

ほんとの空に戻る日まで

—人とふるさとをつなぐ—

FURE  
うつくしまふくしま未来支援センター

国立大学法人  
福島大学

# 共生する



VOL.6



# 「震災のおかげで」と話す 若者たちの背中を押してあげたい



うつくしまふくしま未来支援センター長

初澤 敏生

対談

フリーアナウンサー

大和田 新さん

大和田 東日本大震災が起きた3月11日の午後2時46分は、福島市内のホテルで歌謡ショーの司会をしていました。長い揺れがようやく収まり、お客様の避難が済んでから、すぐにラジオ福島へ戻りました。それからスタジオで夜通し生放送しました。リスナーの方から「大和田さんのひと言で救われました」と言っていたことがありますが、オンエア中は、それこ

東日本大震災が起こった2011年3月11日の夜6時から翌朝の6時まで、12時間休む間もなく語り続けたラジオアナウンサーの大和田新さん。先行きの見えない不安の中で、こころの通うメッセージに励まされたリスナーが数多くいます。現在は、フリーアナウンサーとして活動するとともに、大学で講演なども行っています。震災から6年。災害時に、ラジオは、大学は、何ができるのか。これからの復興のために果たすべき役割は何なのか語り合いました。

そ無我夢中で何を話したか覚えていません。初澤 ラジオは、災害時に力を発揮するメディアと言われています。東日本大震災は、ラジオというメディアを改めてとらえ直す機会になったのではないのでしょうか。大和田 おっしゃる通りです。震災報道から一段落して福島、宮城、岩手3県でとられた10項目のアンケートで、ラジオ福島



profile 大和田 新 おおわだあらた

1955年生まれ。神奈川県横須賀市出身。中央大学法学部を卒業後、ラジオ福島アナウンサーに。人気パーソナリティーとして活躍。現在フリーアナウンサーとしてラジオ、テレビを中心に活動。主な担当番組は、ラジオ福島「ニューシニアマガジン大和田新のラヂオ長屋」など。平成28年8月に発行された、震災から5年の記録をまとめた「大和田ノート」の著者（福島民報社）。福島県内外で講演活動も行っている。

## 被災者・被災地域に 寄り添った支援をこれからも



東日本大震災と福島第一原発事故から丸6年が過ぎましたが、今も約8万人の福島県民が県内外で避難生活を余儀なくされています。

双葉郡を中心とした被災地域では、昨年までに、楢葉町、葛尾村、南相馬市小高区などの避難解除が行われました。2017年春には、4町村で避難解除が行われます。しかし、すでに避難解除された自治体においても、帰還した住民は僅かで、高齢者が多く、若者が少ないという共通の傾向が見られます。教育、医療、福祉、買い物などの生活の基本となるインフラ整備、そしてなによりも重要な雇用の場の確保が進まないという住民の帰還が加速しないという大きな課題が横たわっています。

こうした状況の中で、福島大学の「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」の支援活動は、被災地の復旧・復興に大きく貢献してきました。農・環境復興支援部門での営農再開の支援、農産物等の風評被害対策への取り組み、地域復興支援部門での被災自治体の復興計画・街づくり計画の策定、被災歴史資料のレスキュー活動等、こども支援部門での子どものダメージの克服と自立への支援等が行われ、さらに2015年夏に開設した「いわき・双葉地域支援サテライト」（現在は相双地域支援サテライトに改称）では支援員を増員し、支援活動を拡充してきました。

東日本大震災と福島第一原発事故から7年目に入ります。引き続き、福島大学は、FUREを中心に、被災地域の復興を担える人材の育成、被災者・被災地域に寄り添った支援活動を進めます。

2017年3月

福島大学長

中井 勝己



### C O N T E N T S

- 03 対談「震災のおかげで」と話す  
若者たちの背中を押してあげたい  
うつくしまふくしま未来支援センター長 初澤 敏生  
フリーアナウンサー 大和田 新
- 08 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介
- 10 うつくしまふくしま未来支援センターの  
1年のうごき
- 12 ふるさとへの帰還に向けて  
FUREが今後取り組んでいくべき課題と問題点  
うつくしまふくしま未来支援センター 副センター長  
塩谷 弘康（行政政策学類 教授）
- 14 こども支援部門  
こども支援部門長 森 知高（人間発達文化学類 特任教授）  
こども支援部門 本多 環（特任教授）  
こども支援部門 渡部 美来（特任研究員）
- 18 地域復興支援部門  
地域復興支援部門長 菊地 芳朗（行政政策学類 教授）  
地域復興支援部門（街づくり） 間野 博（特任教授）  
地域復興支援部門（文化財を活用した地域づくり） 柳沼 賢治（特任准教授）  
地域復興支援部門（被災者支援） 天野 和彦（特任准教授）
- 24 農・環境復興支援部門  
農・環境復興支援部門長 小山 良太（経済経営学類 教授）  
農・環境復興支援部門副部門長 大瀬 健嗣（特任准教授）  
農・環境復興支援部門 石井 秀樹（特任准教授）
- 28 相双地域支援サテライト長（兼任 企画コーディネート部門）  
仲井 康通（特任教授）  
谷 信孝（特任専門員）  
島崎 延雄（特任専門員）
- 30 「福島めばえ助成金」による助成事業  
科学研究費補助金基盤研究（S）  
「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」
- 31 伊達市復興支援員活動報告  
学生サポーター組織 FURE's
- 32 うつくしまふくしま未来支援センター員一覧
- 33 トピックス

※部門・役職については、平成29年2月時のもので表記しています。



は「感動したメディア、勇気づけられたメディア」で他を大きく引き離し1位でした。福島県在住の詩人である和合亮一さんが、震災直後揺れが収まらないとき車の中で聞いたラジオ福島の放送で、私が言った「朝になったら、いろいろなものが見えてくるから、頑張らしよう」という言葉に力をもらったとおっしゃっています。ラジオは、感動を与えてくれるメディアなんだと、震災後改めて思いました。

**初澤** 震災が発生して、宮城県や岩手県でもテレビでは、原発事故のことばかり放送していました。真っ先に東京の知りたいことが流れてしまう。地域の知りたいことは、だんだんずれていくと感じました。ラジオ福島は、単独のラジオ局で、他のメディアとは果たすべき役割が違うと思います。

**大和田** 先ほどお話ししたアンケート10項目のうち、実は6項目で岩手県のIBCラジオが1位なんです。IBCの報道責任者に聞いてみたところ、1人のパーソナリティーが少なくとも8時間担当していたそうです。ラジオ福島は、4〜6時間で交代していたんです。IBCラジオはリスナーと一緒に、泣いて、怒ってということに徹していたんです。

**初澤** パーソナリティーの方は本当に大変でしたね。



ラジオを通して、常にリスナーと向き合う大和田アナウンサー

## リスナーへの信頼から つながっていった地域の絆

**大和田** それを支えてくれたのがリスナーでした。震災後、リスナーから交通情報やお店の情報などが、FAXやメール、ツイッターなどでたくさん寄せられました。「持病の心臓病の薬が切れてしまったんだけど、同じ薬を持っている人はいませんか」「薬はあるんだけど、ガソリンがなくて運べないんです」「じゃあ私が運びます」というように情報が次々と寄せられました。けれども、その情報が本当かどうか分からないし、調べている時間の余裕もない。その時私たちが出した結論は、開局から60年、リスナーの皆さんとところを1つにしてやってきたじゃないか、だからリスナーを疑うのを止めようということでした。

した。それからの放送は、1歩も2歩も前に進むことができました。

**初澤** それができたのは、震災前から信頼関係が築けていたからだと思います。実は、震災復興の研究も同じなんです。災害が起こって全国から研究者がにわかによって来ても、以前からきちんと調査研究を行っていたら、被災地で受け入れてもらえないんです。地域の大学は地域のメディアと同じで、地域との信頼関係を築いて、地域に貢献できるんだと思います。

**大和田** 福島への愛着を持つ学生たちが川内村、飯館村、小高区などへ出かけさまざまな活動を行っています。例えば、川内村の岩魚を使って「川内ビザ」を



改良を重ね、新たな川内名物となりつつある「川内ビザ」

と言ったときに、形あるものだけではなくて、こころの復興が進まないといけない。しかも一人ひとりの思いは違うので、十把一絡げにはできないと思うんです。

※2017年2月13日のデータ

提案するなど、地元の人たちが思いもよらない斬新な提案を学生たちがすることで、彼らは被災地への思いを新たにしています。

**大和田** 震災報道を振り返った時、数字で災害を伝えようとしていたという反省があります。東日本大震災により合計20000人以上が亡くなり、福島県内では約4000人が亡くなっています。そのうち、直接死が1604人、震災後の関連死2127人※など、数字を伝えることは大事なんです。一人ひとりの死が2万件あっていまだに遺影に向かって手を合わせられないでいるご遺族や、PTSDで海を見ることができない子どもたちがいることを踏まえてはならないと感じています。ですから、福島の復興

**初澤** 未来支援センターでは行政の計画立案のお手伝いもしているのですが、そのときにつくる計画は一つです。地域の復興はできるだけ早く進めなければならぬ。でも地域の一人ひとりが求めるものはみんな違う。そのような状況の中で我々は復興の軸足をどこに置くべきなのか、被災者に寄り添うということはどういうことなのか。最大多数が最大幸福なのか、取り残された人をどのように救うのか。常に考えることです。

**大和田** 震災から6年が経過しても、震災関連死がいまだに増え続けています。ストレス、持病の悪化、中には自ら命を絶つ人もいます。これらの原因で死者を出さないためにどうすればよいのでしょうか。

**初澤** 方法論は主張する人によって違います。何を選んでも正解ではないんですね。

**大和田** 100人いれば、復興の形は100通りですからね。ですが、あきらめないでいたいただきたい。それこそ福島大学の学

生の出番です。学生たちが仮設住宅へ出かけて、おじいさんおばあさんの話を聞いてあげれば、何がこころの復興とされているのか、話してくれると思うんです。

福島県郡山市にあるビッグパレットふくしまが避難所になっていた時、高校1年生の女の子が、ボランティアで来ていた美容師さんの手伝いで、順番待ちしていたおばあさんの肩を揉んでいたら、そのおばあさんが背中越しに「孫の分まで長生きするんだぞ」という言葉を漏らしたそうです。その子は、涙がぼろぼろとこぼれ落ちた経験から、将来美容師になろうという思いを抱くんです。

**初澤** 福島大学の学生ボランティアとは全然違うと言われました。被災者に対する向き合い方が違ったんですね。避難者と同様の経験をしているから、同じ立場で話せるんです。被災した時のことを思い出したくない人もいると思いますが、被災した自分の経験をベースに、ボランティアとして活動することが大きい。

**大和田** 福島大学の学生には、辛いことや苦しいこともあるかもしれませんが、被災した自分の経験をベースに伝える責任があるんだと思います。



福島を元気にしたいという思いを胸に活動する、福島大学災害ボランティアセンターのメンバーたち

# 発災時に何をやるかではなく 発災前に何をやっておくか

**大和田** 県外に行く「福島にどんな支援ができますか？」と、よく聞かれます。そんな時は「福島のことを、忘れないのが最大の支援です」と、答えています。私たちは、福島のことを忘れないでと言うだけでなく、ほかの地域にも目を向けないといけませんね。

東日本大震災後、宮城県多賀城高等学校に災害科学科が設立されました。それ以前に神戸では阪神淡路大震災後、兵庫県立舞子高等学校に防災学科が設立されていました。福島県の高等学校には、防災系学科がどうして設立されなかったんでしょう。高校が難しいなら、福島大学にそういった学科や授業ができてもいいんじゃないかと思うんですが。

避難所の指定を受けている東京都日野市の南平高校では、防災教育を3年間実施したら、偏差値が上がり、難関大学への進学率がグンと上がったそうです。命の大切さを学ぶことで、具体的に自分の将来を描けるようになったそうです。

**初澤** 福島県の小学校・中学校・高校の防災教育は、放射能の影響で遅れているのが実状です。福

島大学では防災に関する講演などを開催し、情報発信しているほか、来年度から教員免許更新の際、丸一日かけて防災教育を実施することになりました。新学科を設立するのは厳しいのが現実ですが…。

防災で大事ななのは、「発災時に何をやるかではなく、発災前に何をやっておくか」です。地震は自然現象、震災は社会現象と言われます。洪水と水害の関係と同じです。実はまちづくりで災害の被害を軽減できるんです。まちづくりは、ハードだけでなくソフトも含まれるので、まちづくりより地域づくりと言った方がいかもれません。

熊本地震が起きた後、未来支援センターの天野特任教授と現地へ出かけました。東日本大震災の福島の経験がしっかり伝わっていれば、地震後の対応がもっとうまくできたかなという思いはあります。被害を最小限に食い止めるためには町や地域に加え、各々がこころの準備をしておかないといけないんです。

**大和田** 東日本大震災の際、「津波でんでん」という言葉が伝わっていた地域では、津波による犠牲



震災後のラジオ局の奮闘を伝える書籍

者はほとんど出ませんでした。大地震がきたら、一刻も早くめいめいが高台へ逃げろという意味です。

阪神・淡路大震災の際、お祭りを大事にしていたある地区は、震災後ほかの地域よりも早く復旧したそうです。その地区では、おじいさんおばあさんが毎朝小学生に声をかけ見送るんです。そうすることで、地元の消防団が各家の状況を把握していて、発災時すぐに駆けつけ救助できたそうなんです。

**初澤** 地域力は防災力の要なんです。この部分は、大学がお手伝いできる部分です。しっかりとした研究に基づいて、「こういうことが言えるからこうしましょう」という。発災時に専門的な知識がないとできない仕事がある。私たち大学でしか行えない支援活動がある。このことを弛まず続けていきたいと思っています。

**大和田** 東日本大震災から間もなく6年、福島大学がこれから発信していかなければいけないことは何でしょう。

**初澤** 当センターの天野特任准教授が防災教育教材として作成した「さすけなぶる」※を一人でも多くの人たちに広めていきたいと考えています。

発災時の避難所運営は、まず大混乱に陥ります。子どもをどう守るのか。学校はどうするのか。避難者はどうするのか。発災時の一番混乱している時に、どう助けるかが重要です。

小学校と中学校の避難所を比べると、小学校の方がうまく運営できたという調査結果があります。



盛り上がりやすいですね。  
**初澤** 学校の防災訓練は、ぜひ町内会と一緒にやってほしい。普段からそうしていれば、防災への備えが自然とできるんです。  
**大和田** 顔見知りなら、ちよつとした不満を爆発させることもない。まちの安全度が高まりますものね。

※防災教育の教材として開発されたシミュレーションゲーム

## 何かを伝えたいと 一歩踏み込む福大生たち

**大和田** 私が福島大学で講演させていただく中で、学生との交流も生まれています。県産桃をPRするミスピーチキャンペー

ンクルーに選ばれた福島大学の  
上石美咲さんは、2年前に首都圏で開催された福島の物産展でモモの試食販売のお手伝いをし

ていました。

あるお客様に、試食が福島のモモであることを告げた途端に、食べていたモモを目の前で吐かれたそうです。その時、彼女は福島のモモの安全性を伝えましたが、お客様は聞く耳を持たなかったそうです。彼女は自分自

身の勉強不足を痛感し、放射能と放射線の違いから学び、福島第一・第二原子力発電所も見学して、東京電力の関係者に率直な質問を投げかけました。

上石さんのように、福島大学の学生は一歩踏み込んで、何かを伝えたいという若者が増えています。

**初澤** 大学が重視しているのは、研究に基づいて発信していくという科学の立場です。放射能問題などについても安全なのか、

危険なのかを曖昧な根拠で議論してはいけません。

自分たちで研究して、結果をきちんと説明して、学生たちにも伝えていく。地域に即した研究がいかにできるか。そうすれば、福島の経験をほかの地域に応用して役立てることができるようなんです。

**大和田** 昨年4月に起きた熊本地震も大きな災害でした。熊本の大学と福島大学との交流はあ

## 福島の未曾有の体験が いま熊本で生かされる

**初澤** 震災の経験を風化させないことは大事ですが、風化しないものはありません。ですが、震災の経験は伝えていかなければならない。残念ながら、日本ではそう遠くないうちに新たな災害が起こると考えなければいけません。そのときに、自分たちの地域での経験を基にほかの地域を支援することが重要です。それがつながっていけば、経験は持続していきます。

**大和田** 災害時にリーダーシップをとれる人が財産なんです。急遽避難所となったビッグパレットふくしまでは、最大で2500人もの避難者がいた中で、死者を一人も出さなかった。

避難所の中にコミュニティをつくり、地域力を高める大切さを学ばせていただきました。

熊本地震が起きる以前に、熊本県立宇土高等学校の生徒たちが講演させていただいたことが縁で、地震後に宇土高校の教頭先生から次のような話をお聞きました。

地震が起きた直後に、生徒たち全員が言ったそうです。「先生、ボランティアやりましょう。僕たち福島から学んだじゃないですか」つて。教頭先生は驚いたそうですが……。2回の震度7であちこち道路が陥没している中、高校生たちは自転車にまたがり、物資を避難所へ届け大活躍したそうです。



熊本地震の後、宇土高校の生徒たちと再会を果たした大和田さん

**初澤** 私たち未来支援センターも宇土高校の生徒たちと、こども支援部門の本多特任教授を中心に、熊本地震の前から交流しています。地震後もお互いに行き来して、子どもたちとの交流はさらに深まっています。

**大和田** そうですか。福島の子どもたちも熊本の子どもたちも、同じように口にするのが「震災のおかげで」という言葉です。彼らの若い力には、本当に励まされるばかりです。

## 各部門活動内容

### 企画・コーディネート部門 ▶ P12～P13

被災自治体の要望等を把握し、福島大学が有する人的・知的資源とのコーディネートを行います。また、復興支援活動における産学官の連携、国や被災自治体等からの委託事業並びに民間団体から寄附金を受け入れるほか、県内・県外でのシンポジウムの開催、福島未来を担う子ども・若者を支援する団体等を対象に「福島めばえ助成金事業」を行います。

### こども支援部門 ▶ P14～P17

被災した子どもや保護者が抱える「困り感」を解消するため、教育相談窓口や情報ステーションを開設し、子どもや保護者の「困り感」に寄り添った課題解決的支援を行います。また、学校環境・家庭環境・地域環境の変化により低下した子どもたちの「生きる力」の向上を目指し、実態に応じた教育支援を行います。さらに、被災による経験知を活用しながらリーダーとして活躍することができる「防災リーダー」や「地域リーダー」の育成を目指し、「リーダー育成プログラム」を実施します。

### 地域復興支援部門 ▶ P18～P23

避難指示区域自治体の復興計画策定や実現に向けての支援、復興まちづくり事業の推進のための支援を行います。また、有形文化財の保護活動、行政や産業組合などと連携した商工・観光業の復興支援を行います。さらに、震災・原発事故時の避難所・避難住民等のヒアリング、仮設住宅・災害公営住宅におけるコミュニティの構築についての調査研究、国内で大規模災害が発生した際の情報収集と調査研究や支援体制の検討を行います。

### 農・環境復興支援部門 ▶ P24～P27

農作物の風評被害払拭方策の研究・提案、農業復興に取り組む自治体・住民組織に対する支援研究、営農再開・農地保全・集落再生モデルの策定を行います。また、農作物への放射性物質の移行状況、福島県内の土壌環境・水環境における放射性物質の状況についての調査研究、放射線に関する知識の普及、農作物の放射性物質検査体制・吸収抑制対策の効率化・高度化へ向けた検討を行います。

### 相双地域支援サテライト ▶ P28～P29

相双地域と大学を繋ぐ現地の拠点として活動しています。地域再生を目指し、コミュニティ再生や教育環境の整備など、住民に寄り添ったソフト面の支援を行います。また大学が持つ知見を活用した農業再生支援や、住民と行政・自治体間の連携促進に向けた取り組み等を行います。楡葉町（本所）のほか、川内村、南相馬市に支所があります。

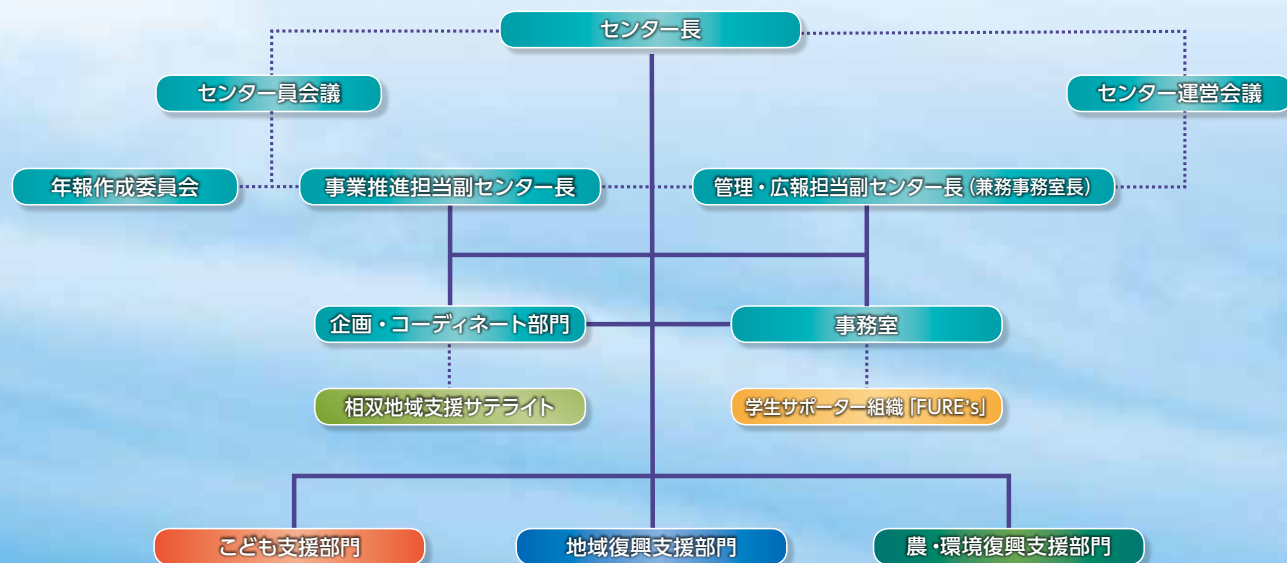
### 学生サポーター組織「FURE's」 ▶ P31

関心のある分野の特任教員の下で、調査等を行いながら、福島の実情を学び、実践的な支援活動を行うほか、FURE's 独自の取り組みとして事業を企画し実施します。

うつくしまふくしま未来支援センター  
マスコットキャラクター  
めばえちゃん



## センター組織図



# 福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

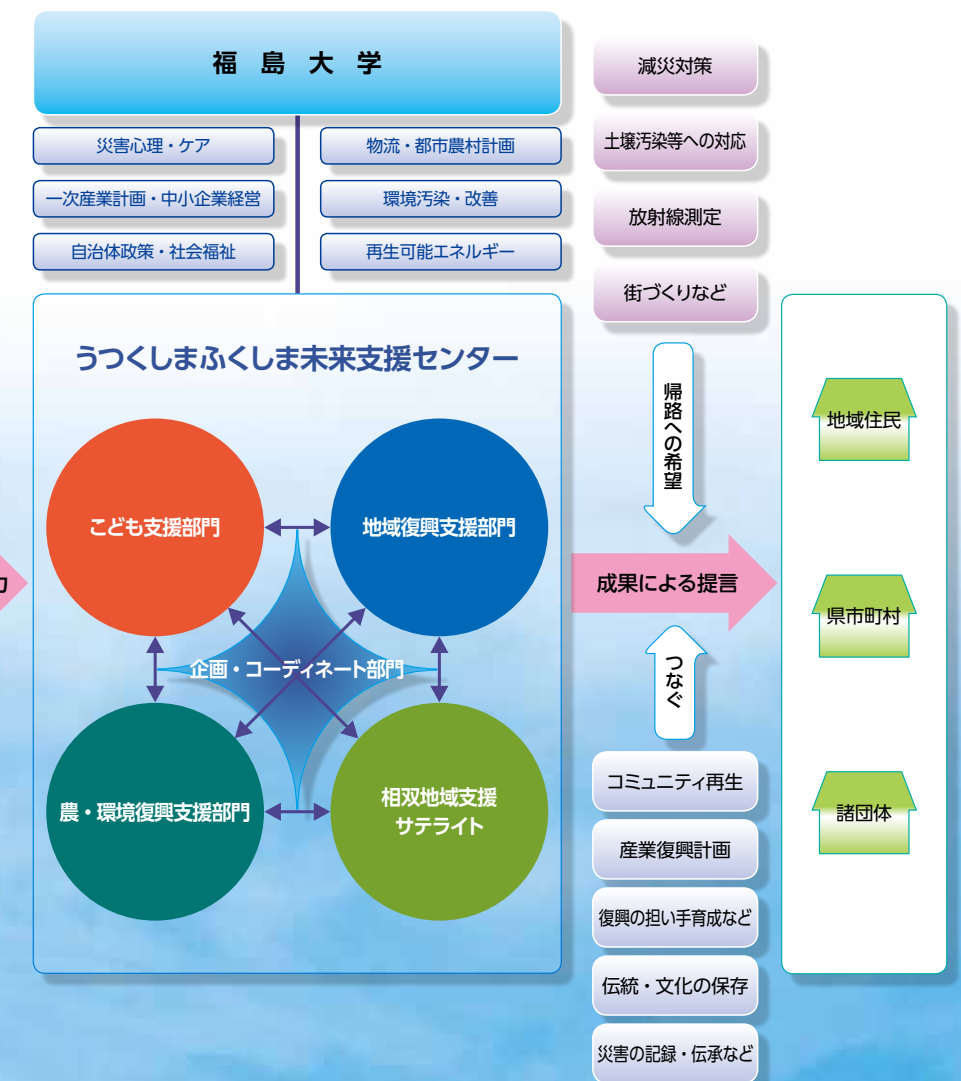
Fukushima Future Center for Regional Revitalization

うつくしまふくしま未来支援センターは、4つの部門と相双地域支援サテライト（楡葉町〔本所〕、川内村、南相馬市）を配置しています。また学生サポーター組織 FURE's も活動に加わり、学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

**FURE**  
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center の FU と Regional Revitalization の RE から作られています。「フレ」と呼び、「フレ！フレ！Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。F は緑色とし、県土の 70% を占める「森林」を表しています。U は茶色とし、福島県の「豊かな大地」を表しています。R は水色とし、福島県の「ほんとの空」、そして「水産資源が豊富な海」を表しています。E はピンク色とし、福島県民、特に子供たちの「未来、夢」を表しています。

## センター概略（平成 28 年度）



# うつくしまふくしま未来支援センターの 1年のつぎ

2016年度のうつくしまふくしま未来支援センターのつぎをダイジェストでお伝えします。

2016



3月5日／名古屋シンポジウム



5月28日／どろんこプロジェクト



6月1日／めばえ助成金(前期)決定通知交付式



8月18日／サマーワークショップ「ナラサマ」



9月10日／第4回防災リーダー育成プログラム



10月22日／「ふるさとを想う まもる つなぐ」オープニングセレモニー



11月26日／ワークショップ「福島をいかに海外とつなぐかー情報発信者としての役割ー」

## 【3月】

- 公開ワークショップ「水俣病事件60年と福島複合災害5年」開催(4日)
- 名古屋シンポジウム「ほんとの空が戻る日までー震災・原発事故から5年を迎える福島を考えるー」開催(5日)
- シンポジウム「これからの農業と地域づくりー双葉地域の農業再生モデルとして」開催(15日)
- 文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による運営を終了(31日)

## 【4月】

- 初澤敏生センター長就任(1日)
- 4部門体制による組織体制へ改組(1日)
- 「いわき・双葉地域支援サテライト」を「相双地域支援サテライト」と改称(1日)
- 「福島めばえ助成金」(前期)申請者の募集を開始(11日)
- 熊本地震対策チーム第1次派遣(22日～24日)
- 熊本地震対策チーム設置(28日)
- 熊本地震対策チーム第2次派遣(29日～5月6日)

## 【5月】

- 熊本地震対策チーム第3次派遣(1日～3日)
- 放課後支援「たのしい教室」開催(12日／以降継続実施)
- 熊本地震対策チーム第4次派遣(12日～14日)

## 【9月】

- 「福島めばえ助成金」(後期)申請者の募集を開始(1日)
- 第3回防災リーダー育成プログラム開催(2日)
- 第4回防災リーダー育成プログラム開催(10～11日)
- 全国大学生生活協同組合連合会視察受け入れ(12日)
- 熊本地震対策チーム第7次派遣(22～23日)
- FUREシンポジウムinいわき「ほんとの空が戻る日までーふくしま浜通り地方の復興・再生ー」開催(24日)

## 【10月】

- 福島めばえ助成金「後期助成事業決定通知交付式」開催(12日)
- 「第5回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2016」ブース出展(19～20日)
- シンポジウム「なぜ地域資料を保全するのか」開催(22日)
- 企画展「ふるさとを想う まもる つなぐー地域の大学と町役場の試みー」開催(22～30日)

## 【11月】

- 第5回防災リーダー育成プログラム開催(5日～6日)
- 相双地域支援サテライト事務所移転(15日)
- 広野国際フォーラム内ワークショップ「福島をいかに海外とつなぐかー情報発信者としての役割ー」開催(26日)

## 【12月】

- 相双地域支援サテライト「ふたばぐるぐるMAP」配付開始(1日)
- 相双地域支援サテライト「ゆずっこチャレンジ」開催(26日～27日)

- 伊達市小国地区子ども田植え体験「どろんこプロジェクト」(28日)

- 熊本地震対策チーム第5次派遣(31日～6月3日)

## 【6月】

- 福島めばえ助成金「前期助成事業決定通知交付式」開催(1日)
- 熊本地震対策チーム活動報告会(15日)

## 【7月】

- ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県内避難者・帰還者支援事業)開始(1日／以降継続実施)
- 熊本地震対策チーム第6次派遣(2日～7日)
- 第1回防災リーダー育成プログラム開催(6日)
- 「第5回福島県内大学等復興支援センター連絡会」開催(13日)
- ミラノ大学視察研修受け入れ(21日)
- 第2回防災リーダー育成プログラム開催(26日)

## 【8月】

- 福島大学サイエンス屋台村(6日)
- 福島大学オープンキャンパス(7日)
- 熊本県宇城・上益城地区県立学校東日本大震災被災地交流研修 受け入れ(18日)
- 相双地域支援サテライトサマーワークショップ「ナラサマ」開催(18～19日)

- 「あつまれ！ならはっこスポーツ大会」開催(27日)
- 第6回防災リーダー育成プログラム開催(27日)

## 【1月】

- シンポジウム「子どもの今をつなぐ」開催(7日)
- 復興庁・内閣府主催シンポジウム「熊本地震からの復興を考えるーこれからのコミュニティ再生を中心にー」にて福島大学熊本地震対策チームパネル出展(21日)
- 防災リーダー育成プログラムの一環として熊本県立宇土高校で授業実施(21日)

## 【2月】

- 「第6回福島県内大学等復興支援センター連絡会」開催(13日)
- 「防災リーダー育成プログラム成果報告会」中学生が伝える防災の大切さ」開催(19日)
- 被災地の土地利用型農業を考えるワークショップ「トウモロコシ・ソルガム栽培による土地利用型農業の未来展望ー水田活用・飼料生産・農畜連携・再生可能エネルギー」開催(22日)
- 福島大学農学系教育研究組織設置準備室共同主催シンポジウム「発酵・醸造学が福島の未来を拓く」開催(21日)
- 「ならはっこわくわくパーティー」開催(25日)

## 【3月】

- 新潟シンポジウム「ほんとの空が戻る日までー復興を進める福島の経験を共有し将来につなげるー」開催(6日)
- シンポジウム「フクシマの復興の歩みを学術的視点から海外に発信する」開催(12日)
- 大熊町での同窓会事業「おおくまっ子みんなあつまれ」開催(予定)(18日～19日)

2017

6月15日／熊本地震対策チーム活動報告会



7月21日／ミラノ大学視察研修



8月6日／サイエンス屋台村



12月26日／ゆずっこチャレンジ



1月7日／シンポジウム「子どもの今をつなぐ」



2月13日／福島県内大学等復興支援センター連絡会



2月22日／被災地の土地利用型農業を考えるワークショップ



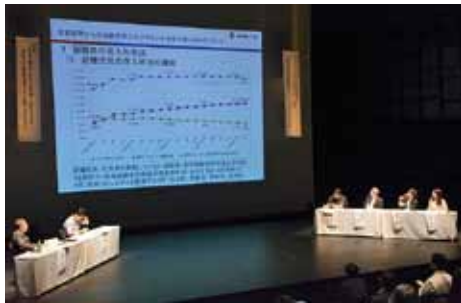
# ふるさとへの帰還に向けて FUREが今後 取り組んでいくべき 課題と問題点

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から6年。帰還への動きが活発になり、「うつくしまふくしま未来支援センター」の役割も徐々に変化しています。ふるさとへの復興に向けて、取り組んでいくべき課題について考えていきます。

うつくしまふくしま未来支援センター  
副センター長（事業推進担当）  
兼任 企画・コーディネート部門長

## 塩谷 弘康

1960年青森県生まれ。早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学。平成5年から福島大学行政社会学部助教授で、現在は行政政策学類(法社会学担当)教授。平成23年からFUREの活動に参加、平成28年4月より現職。



平成28年9月にいわき市で開催されたシンポジウムでは、浜通り地域の支援について考えた



めばえ助成金では、幼稚園などの遊具購入に助成した



災害復興支援学の授業風景

展し、福島の現状や課題、FUREの活動内容などを紹介してきました。また、これまでは県外で行ってきたシンポジウムを、28年度は初めていわき市で開催し、多くの方にご参加いただきました。

外部助成金の管理も行っており、27年度にスタートした、音楽グループ・スタースト☆レビューからの義援金を基金とした「めばえ助成金」では、福島の未来を担う子ども・若者の支援活動を助成しており、幼稚園などの遊具購入（28年度は9件に助成）に役立てました。

一方で、国の「集中復興期間」が終了し、新たに「復興・創生期間」として5年間事業がスタートしたことにより、FUREの運営に活用してきた各種補助金事業にも終了するものが出てきました。そのため、新たな外部資金を受け入れ



「支援知・実践知」をまとめたテキストは、FUREの活動を内外に知らせるための役割も持っている

——これまでの支援活動の内容を、授業として学生に伝えているのですが。

FUREで私たちが実践してきたことを教育に還元するため、日頃の支援活動を通じて得た「支援知・実践知」を体系的にまとめ、「テキスト災害復興支援学」として2014年に発刊しました。2012年からは、全学類共通の総合科目「災害復興支援学」を開講しており、今年度は約50人が受講しています。

講じています。学生は約半数が県外出身ですので、震災・原発事故を直接体験していない者も数多くいます。授業では、当時、実際にどんなことが起こったから始まり、この6年間に、どんな問題が解決され、何が課題として残っているかを、FUREスタッフが経験や知見に基づきリアルに伝えていきます。こうした「支援知・実践知」を教育に結びつけることができるのはFUREならではのことで、この授業がきっかけでボランティア活動に参加するようになった学生もいます。

昨年は熊本で大規模な地震が発生しましたが、発災後すぐに支援チームを作り現地での状況を把握したり、自治体や地元大学と協力しながら避難所運営のノウハウを伝える活動を行うことができたのも私たちの経験した「支援知」「実

——6年目に入ったFUREの活動ですが、この1年で変わった部分はありますか。

平成28年度は組織変更を行い、こども支援部門（前・こども・若者支援部門）、地域復興支援部門、農・環境復興支援部門、企画・コーディネート部門（前・企画・コーディネート担当）の4部門でさまざまな活動を展開しています。

私が担当している企画・コーディネート部門は、他の部門と異なり明確な支援対象がない代わりに、FUREと内外をつなぐ窓口的な役割を担い、専任のコーディネーターが自治体や企業、支援団体とFUREや相双地区にある支援サテライトとを結びつけています。特にここ1・2年は復興につ



全国各地から大学生や高校生が参加した「ふくしま被災地スタディツアー」。飯舘村や南相馬市などで福島の現状を視察した

実践知」が実際に活かされた事例だと思っています。

震災・原発事故によって何が変わった、何が変わらないかを伝えることは、FUREの役割の一つです。復興には様々な支援の形があるので、学生には、自分なりの関わり方のヒントになればいいなと思いますし、主体的に「自分何ができるか」を考えることのできる人になってほしいと思っています。

——震災・原発事故から6年。取り組む課題も変わってきたのではないのでしょうか。

帰還する人も徐々に増えていますが、問題が複雑化し、よりきめ細かな支援が必要になっているのではないのでしょうか。自治体だけでは手が回らないことも多いので、地域のニーズを吸い上げながら、継続して関わっていくことが大切だと思います。29年度には南相馬市に支援サテライトを開設して人員を配置し、教育支援や帰還支援を行う予定です。これまでも分室として学生や支援担当が学びの場を作ったり、自治体との連携をサポートしたりしてきましたが、今までの活動を活かしながら、よりきめ細かい支援ができるようになると思います。

一方で、産業の衰退や少子高齢化など、震災・原発事故以前から

いて学びたいという県外からの問い合わせが増え、学生・生徒の被災地視察スタディツアーを受け入れてきました。FUREの各部門担当者が説明をしたり、支援サテライトでは現地での受入を手配していますが、多様なニーズに対応するため学類の先生にも協力いただくことができれば、FUREならではの特徴だと思います。

福島県内でも、震災・原発事故に関する情報に接する機会が少なくなってきました。風化・忘却を防ぐためには、意欲的に情報を収集し発信していく必要があります。そのため、情報の発信にも力を入れており、センター2Fのホールで震災に関する資料を展示しているほか、県内外で開催される復興支援に関するイベントにブース出



センター2階にある展示ホール

地域が抱えていた様々な問題が表面化してきました。ふるさとへの帰還が進んだとしても、そこに新たに見えてくる課題は何なのか。今後は、『復興のその先の地域づくり』を考えながら支援していきたいと考えています。どんな風に地域をつくり上げていくか、地域住民が描く未来のかたちにどのように関わっていくべきか、それがFUREの腕の見せ所だと思っています。

3月に新潟で開催されたシンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」。復興を進める福島島の経験を共有し、将来につなげることを目的に行われた





## こども支援部門

ふるさとへの思いを込めて一つの作品を作るこどもたち

こども支援部門長  
人間発達文化学類 特任教授

## 森 知高

1948年岡山県生まれ。昭和52年、東京教育大学体育学研究科修了。同年、福島大学着任。専門は体育哲学・体育科教育学で、こどもの健康と運動など、こどもの体力向上に取り組んできた。「こども・若者部門」創設当時から支援に関わってきたが、平成28年に部門名が「こども支援部門」と改称された。これは震災時、こどもだった層は今若者になっているが、「当時のこども」として長い目で見ていかないといけない、という意味で発展的に統合したものである。



## こどもの支援知、復興知を積み重ねて 次世代の未来を応援する。

——こども支援部門の今日までの活動について教えてください。

6年前、未来支援センターを立ち上げる際に、当部門は「こどもに教育的な支援をしたい」ということで始まりましたが、未曾有の出来事でしたので、何からやっていいか分からない、そんな手探り状態で進んできました。まずは被災して避難したこどもたちに対して悩みや不安に答える直接的な支援をしていったのが最初の取り組みです。

こどもたちには当時、様々な方面からいろいろな支援がなされましたが、それは有名人が来るなど、単発のものが多く、それはそれでありがたいのですが、やはり支援は地道に継続していくことが大事

せん。たとえば、教育的な土台に立った指導、また心の支援なども行ってきました。

——現在、特に取り組んでいることは何ですか。

今日まで、こどもに対する直接的な支援を行ってきました。これをさらに高めるためにいま、こどもたちの「生きる力」の育成を進めています。

その一方、こどもを取り巻く環境の一番の基盤は「家庭」です。

——今後、新たにに取り組んでいきたいことはありますか。

そして周りにある「地域」。そして普段通っている「学校」。この三つの教育力の向上を目指しています。こどもに直接働きかける「生きる力の育成」と同時に、周りを取り巻く環境、周りの教育力が高まらないといけない。その両面の支援を行っていくということです。ある意味、こども支援は「おとな（保護者）支援」であり「地域支援」でもあるのです。それをなぜ私たちがやるかというと、それらが全て「こども支援」につながるからなのです。これは、いわば「支援者の支援」を進めているということです。

また将来のこどもを考えると、次世代の防災リーダー育成にも取り組まなければなりません。実際平成28年には、昨年の熊本地震を機に伊達市の中学校と熊本の高校の交流が始まって、伊達市で共に防災学習を行い、その中で防災について一緒に行動して一緒に考えました。お互い「地震」という同じ経験をしているので、具体的な話がすぐできる、という貴重な場でした。中学生たちが震災で得た経験、考えた「知」がしっかりと熊本の高校生に伝わっていて頼もしかったです。次世代育成については次年度にさらに本格化し、県内の中学・高校でもやりたい、というところが増えてきているので、これからますます力を入れていきたいと思っています。

こどもを支援してきた知識と経験「支援知」というものは、こどもが育った地、避難先の「学校」にもあります。学校がそれぞれに特有の活動をやっていて、こどもたちが育ってきている。そこには間違いなく「復興知」や「支援知」が蓄積されています。私たちは研究機関ですから、それらを分析してまとめる研究が必要かなと思っています。単に私たちの「知」だけではなく、学校で取り組んだことも同時にまとめる。それは大学の研究機関の役割です。いま避難先の小中学校では、「復興学」という名目で地域復興について取り組んでいて、それが今、大きな成果をあげています。現場で先生方がどういう配慮をしながら、どんな環境を作って、どんな材料で、どういう方法でやっていったか、というのを、各学校からすくい上げ、記録に残していくことが現在の急務となっています。いま赴任している先生が異動してしまうと、その「知」が分からなくなってしまうかもしれないので、まさに時間との競争です。これは喫緊の課題といえます。

取り組みについて発表しています。各学校で様々なことを積み上げ、それぞれに成果を出しています。そこが大きな財産だと思います。試練を受けたこどもたちが、施された教育によって育っている、それは教育の「証し」ですから、そのこどもが育っための方策や教育がどうやってできたか、ということ、私たちがまとめていきたいと思っています。それはまさに福島から全国へ発信していける成果になります。次年度以降は、今までやってきたことを再整理して、「課題を抱えたこどもたちのために」「将来を担うこどもたちのために」「困り感」を抱えた保護者のために」「支援者のために」の四つの枠組みで取り組んでいきます。その中でいろいろと課題が出てきたらまた枠組みは変わるかもしれません。常に進化しながら、進んでいきたいと思っています。



防災リーダー育成プログラムには熊本県の学生も参加し、福島県内の中高生と交流を深めた



## こども支援部門

### 時間の経過とともに変わる課題。 子どもたちに寄り添った支援を。

――震災から6年、現在の子ども支援の状況を教えてください。

震災から6年になりますが、このところ震災後に避難を強いられた子どもたちが福島に帰還するケースが増えています。震災前とはさまざまな状況が大きく変わってしまっていて、いざ帰還したものの学校生活がうまくいかない、以前のような地域との関係性を取り戻せないなど、さまざまな「困り感」を抱えている子どもや保護者の方々がいらっしやることが分かりました。

うつくしまふくしま未来支援センター内にある情報ステーション「ほっとルーム」では、開室時から困り感に対して相談活動を行うと同時に、各専門機関や学校などと連携を図りながら、課題解決に向けた支援を行っています。

時間の経過とともに、福島県の子どもたちに関する課題は多様化、深刻化していて、適切な支援者となつて、支援のコーディネーターが重要になっています。ですから、コーディネーターの育成にも力を入れ、「こども支援コーディネーター」として認定されている

こども支援部門  
特任教授

## 本多 環

1962年大阪府大阪市生まれ。福島大学附属小学校勤務中、全国での先駆けとして、校内に少人数支援室「ほっとルーム」を開室。東日本大震災が起きた平成23年には年間1000件以上の相談を受ける。うつくしまふくしま未来支援センターではこども支援担当として、子どもに寄り添いながら子どもが抱える「困り感」を見取り、課題を見極め、課題解決的支援を行うとともに、子どもの社会力の育成を目指している。

スタッフの皆さんには、各々の専門性を生かしながら業務を行っていただいています。

平成26年度から県をあげて取り組んできた「子どもたちの生きる力を向上させる支援」では、「学校・地域・家庭」の教育力の向上を目指してきました。継続した取り組みが成果として現れ、震災後低下していた体力・運動能力、学力、社会性などが改善の方向に向かっていきます。今後もこれらの支援を引き続き行っていく予定です。

――支援プログラムの内容に変化がありますか。

震災発生から6年が過ぎ、支援対象者の年齢が上がっています。平成28年度は、高校生や大学生を

対象とした「次世代リーダー育成プログラム」や中学生や高校生を対象とした「防災リーダー育成プログラム」を実施しました。

今までの支援は「先導型支援」が中心でした。支援対象が小中学生であつたため、支援者が支援内容や方法を定め、その枠内に子どもたちをはめ込むことが多かったように思います。しかしこれらの支援は「伴走型支援」でありたいと考えています。思春期を迎え、自立への道を歩んでいる子どもたちの想いや願いに寄り添いながら継続的支援を行うことによつて、子どもたちの社会力を高めていきたいと思っています。

「防災リーダー育成プログラム」は、防災キャンプや避難所模擬運営などの体験を通して、災害に関わる知識や技能を高め、防災リーダーとして率先して活動できる人材育成を目的としています。このプログラムに参加した熊本の高校生たちが、福島での学びを熊本にも広めたいと、地元の高等学校を会場として周りの人々に声をかけながら「避難所運営プログラム」を実施しました。東日本大震災と原発事故というかつてない複合災害発生から得た体験知が、



学生スタッフとともに温かな支援を実施

他県の子どもたちにも広がり、福島の子どもたちと熊本の子どもたちの交流も深まっています。

――今後の支援のあり方について、どのように考えていますか。

福島県の子どもたちに対する支援に終止符はないと思っています。今後は、今まで以上に子どもたちに寄り添いながら支援を行っていきたくて考えています。子どもたちを取り巻く状況の変化とともに、課題は年々変わってきています。5年後、10年後にはまた新たな課題が出てきて、支援の形も変わっていくでしょう。

私たちうつくしまふくしま未来支援センターこども支援部門は、いつでも子どもたちや保護者の皆さんが戻ってこられる場所でありたいと考えています。困った時、どうしようと思んだ時、心のよりどころとしてあり続けられたらと思っています。

### 地元に対する思いを忘れないことが 復興には大事なんだと感じた。

――これまでの活動について教えてください。

学生時代に、川俣町が行っていた「たのしい教室」にボランティアスタッフとして参加し、放課後子どもたちと遊んだり勉強したりしました。元々は地域住民が指導スタッフとして支援を行っていたのですが、スタッフの高齢化などで一緒に体を動かすことが難しくなったため、町からの要請により、FUREが学生を支援スタッフとして派遣することにになりました。活動を



子どもたちと一緒に体を動かす「たのしい教室」

通してもっと積極的に子どもたちと関わりたいと思うようになり、卒業後はFUREの職員として支援することになりました。

川俣町では震災後、外遊びの機会が減り肥満傾向の子どもが増えているという問題があり、肥満率を下げるため、運動に取り組むきっかけとなる活動や、食育推進活動を週1回、町内5つ（飯坂・富田・福田・福沢・小島）の小学校で実施しました。食育に関しては町給食センターの栄養士の協力を得て行い、半年後には肥満率が減少したという結果も出ています。

――イベントの企画・運営も行っていますが、どのようなものになりましたか。



楡葉町で開催した親子イベント「あつまれ！ならはっこスポーツ大会」

昨年12月に、ふるさとふくしま交流相談支援事業として、楡葉町民を対象とした「あつまれ！ならはっこスポーツ大会」を開催しました。いわき市内にある仮設校舎にはスクールバスで通う子どもが多く、運動量が落ちていることもあり、体を動かすきっかけ作りになればと企画しました。29年度からは楡葉町内で小中学校が授業を再開することになり、離ればなれになっている子どもたちが集える場になってほしいという思いもありました。

イベントの運営に携わるのは初めてだったので、子どもたちに楡葉町のことを聞き、アイデアをもらいながら一緒に考え、学生ボランティア8人と一緒に開催しました。小学生と保護者約40人に参加いただき、みんな楡葉町が好きなのが伝わってきて、やってよかったと感じました。



2月に行った親子イベント第2弾では、工作やレクリエーションで楽しい時間を過ごした

――住民と接することで、気づいた点や感じたことはありますか。

実は昨年8月にも楡葉町で親子支援の相談・交流会を開催する予定でしたが、震災から5年以上が経過し、住民にとっては将来のことを決断する段階になっていたため、参加者がなく中止になりました。ニーズにあつた企画が大切だと実感した一件で、イベントを考えるだけでなく、日常生活を取り戻すための支援が必要なのだと痛感しました。

学生からFUREの職員になり、自分から動くことの大切さと、考えて企画するだけでなく、人との関係づくりの大変さを感じた一年でした。子どもたちに「楽しかった」「ありがとう」と言われ、やって本当に良かったなど実感したことを、今後の自分の活動につなげていきたいと思っています。



## こども支援部門

こども支援部門  
特任研究員

## 渡部 美来

1993年福島県会津坂下町生まれ。平成28年3月福島大学人間発達学類スポーツ・芸術創造専攻卒業。平成28年4月から現職。



地域復興支援部門では避難所運営シミュレーションゲームを開発し、全国で講義を行っている

現在行われている復興支援活動は、政府の莫大な交付金によって推進されてきました。この復興パブルがはじけた時、被災地の方々は自分たちでどうやっていくのか。この問題の解決は、率直なところ一筋縄ではいきません。特効薬もありません。それぞれの専門員がやってきた活動は、「6年間やってきたから、もういいでしょう」と簡単に打ち切ることではできません。地道に続けていくことが被災地の支援、住民の帰還につながると思っています。被災地の行政の方々は、どうしても目の前のことに追われて、中長期的な計画を立てるのは難しい。それに対して私どもはこれまでに、より大きな視野で「町はこうした方向を目指すべきじゃないか」と行政にアドバイスしてきましたが、できる

ことはまだまだあると感じています。私も文化財の救援について、県や市町村に意見してきましたが、まだ充分ではありません。大学の研究機関には、国・県・市町村という縦割りのラインでない所から果たせる役割があります。ですから、これからお手伝いを続けていきたいと思っています。学生は、どうしても原発事故の区域に入り込んで活動するのは難しいのですが、学内で被災地の歴史資料を整理してデジタルデータにまとめて、地域にお返しする、といった活動ができています。昨年、富岡町の整理した歴史資料の展示会とシンポジウムを行ったのですが、その中に学生による成果発表などもあって、町民の方からは「学生さんから様々な意見を頂いて大変ありがたかった」という声も頂きました。大学の中でできることをやったり、意見をまとめて町に持ち込むといった形で、学生と共にやれることでも、少しずつお役に立っているという実感があります。



地域にある文化財について住民に説明を行っている様子

に立つものとして、よりクローズアップされてきました。これからますますサポートが必要になってくると思います。

また昨年の熊本地震の際には、大震災から積み重ねてきた当センタ一の活動成果が、今度は他の災害で役に立った、という経験をしました（P23）。避難所のサポートやその後のまちづくりの道筋づくりに対してお手伝いができましたが、これは福島に限らず当センターができる活動だと思います。そのあたりの可能性や必要性は広

——これからのように福島  
の復興支援を続けていきますか。

当部門は、幅広い活動が特徴です。これまで具体的には、避難所・仮設・借り上げ住宅などへの避難者の支援から始まり、少し落ち着いてからは、商工・観光・水産など産業の復興支援、避難地域での文化財の救出・保護、防災教育、被災地域の新しい都市計画や交通計画の支援など、それぞれの担当が、状況に応じた支援を継続的に行ってきました。いま震災から6

——地域復興支援の概要を教えてください。

被災者に寄り添った様々な支援で復興をサポートする最前線。

年が過ぎて、「そういった支援がまだ必要なのか」といった声もあろうかと思っています。しかし、原発事故の避難地域を中心としてまだまだ帰還が充分に出来ていないところがあります。実際、帰れていないし、帰ったとして「交通（足）の問題」や「病院の問題」など、まだまだ解決できない問題が存在しています。6年経っても地域の復興は充分に成し遂げられていないと思いますので、復興支援はこれからも続けていきたいと考えています。

——震災後6年間で、役割が変わってきた部分がありますか。

私の専門である歴史や文化財については、当初は「そんなことやっている場合か」という空気がありました。喫緊に対応しなければならぬことが山積していて、どうしても優先順位が低かったのです。しかし6年経ち「住民が帰還して、地域をどう復興させようか」という段階になった今は、地域の拠り所となる歴史や文化は、復興の役

シンポジウムでは、町民の方がどんな問題や不満を持っているかを聞きました。これからは単なる成果発表だけではなく、もっと参加した人の意見を汲み取れるようなイベントができればいい。このようにに大学という独立した立場で行政や住民の意見を聞いて、それをそれぞれに還元できるような活動をしていきたいと思っています。

施設を双葉町につくります。今その開設に際してぜひFUREに協力してもらいたい、というお話を頂いています。この施設は震災と原発事故のシンボル施設として非常に注目されており、復興祈念公園の一角につくられます。その開設に私たちも関わるといこととで、FURE、とりわけこの部門が本格的に協力していきます。「東京オリンピックに向けて」という部分で、今後ますます力を入れて、大いに支援をしていきたいと考えています。



学会等で福島支援知や研究成果を国内外に発信している

## 地域復興支援部門

地域復興支援部門長  
行政政策学類 教授

## 菊地 芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。平成4年、東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として勤務。平成15年大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)助教授に就任。専門は日本考古学。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、担当マネージャーとして被災文化財の救出・記録活動などを行ってきた。





## 地域復興支援部門

地域復興支援部門  
(街づくり)  
特任教授

# 間野 博

1947年生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。博士(工学)、都市計画技術士、1級建築士。阪神淡路大震災の復興まちづくりに従事した後、県立広島大学を経て退職後、平成25年より現職。  
近著『住まいを再生する-東北復興の政策・制度論』(共著、岩波書店、2013年)など。

被災地それぞれが、住民一人ひとりが、  
そこで目指していた幸福を取り戻すことを目標に。

——避難指示解除準備区域と居住制限区域の避難指示が、この3月で解除となります。原発被災地の復興は、ようやく本格的な一歩を踏み出そうとしていると言っているのでしょうか？

私は平成25年に福島大学に来て、原発被災自治体の復興計画・まちづくりのお手伝いをしてきましたが、かつて携わった阪神・淡路大震災とはまったく勝手が違いました。原発災害からの復興という、私自身も含めて誰も経験したことのない取り組みで試行錯誤の連続



双葉町復興有識者会議座長を受嘱

計画づくりなどをお手伝いしてきました。双葉町については96%が帰還困難区域となっていて当面どうしようもないのですが、それでも「解除」という先を見て、何をしていくべきかということに取り組んでいます。

一方、浪江町は生活インフラも復旧し準備宿泊も始まっているなど、かなり具体的な復興・街づくり事業が始まっています。

とは言っても、帰還した人が何とか生活できる必要最小限の環境条件を整えるというレベルで、2万人が暮らしていた元の街には

ほど遠い。国が復興・創生期としているのは平成28年から32年までですから、あと4年しかありません。この間に何をするかを早急に固め、国に要望していかなければなりません。同時に、平成33年以降の復興の継続を国に求めている必要があります。

——やむなく避難先で新しい生活へと踏み出した人々にとつては、避難指示解除と言われてもすぐには戻れない人も少なくありません。

解除を控えた町村は、できるだけ多くの住民に戻ってもらおうと、役場職員の方たちは見ていて気の毒になるくらい頑張つて、必死に準備をしています。しかし、帰還する人の数は、例えば浪江町の場合「戻りたい」が17・5%(平成28年度意向調査)と少数です。つまり当面進めている帰還準備は、その2割にも満たない人のためということになります。

このことは、地元地域の復興を進めると同時に、過半数を占める「戻らない」町民に対して今後どう対処していくのかということが非常に大事な課題になっているということを示しています。難しい問題ですが、もうそうは言っていない時代。国・県だけでなく、地元自治体もしっかり考えないといけないところだと思います。



関係者同士が問題をきちんと共有し合うことが基本

——私たちはもちろん、国としてもはじめての経験です。互いに知恵を出し合わないといけない面がありますね。

そうなんです。ですから、役場としてはいかに避難住民の立場に立つて考え、その思いに即した目標を立て、国に要望を出していくかを常に心がけないといけない、そこがとても大事だと考えています。たとえば「戻らない」という人の中には、「戻りたいけど、戻れないから、戻らない」という人がたくさんいます。そういう人たちにどう対応していけばいいのかは、その一人ひとりに会って話を聞かないと見えてきませんから。

その上で、それぞれの元のまちの環境を回復し、元の住民の幸福を実現していくということ。それが原発被災からの復興の目標でなければいけない、私はそう思っています。

文化財が『心の復興』に役立つよう、  
特に若い世代に発信していきたい。

——平成28年度から担当分野の名称が変更されましたが、これにはどういった理由があるのでしょうか。

FUREでは、震災直後から「歴史資料担当」や「歴史資料保全支援担当」として、被災地に残された文化財をレスキューし保護する活動を行ってきました。28年度からは、これまで行ってきた活動に加え、保護をした文化財を復興していく地域づくりに積極的に活用していくべきとの考えから、地域復興支援部門の中に文化財を活用

した地域づくりの担当を置いて対応しようとしたものです。

——これまでのレスキュー活動を通して、どんな課題が見えてきましたか。

被災地域では生活再建が最優先課題で、文化財の保護まで手が回らない状況でしたが、長い間、地域に受けつがれてきた守っていくべき物があるという思いから、文化財のレスキューや保護活動を続けてきました。

私はFUREに加わるまで、郡

地域復興支援部門  
(文化財を活用した地域づくり)  
特任准教授

# 柳沼 賢治

1956年郡山市生まれ。平成25年福島大学大学院地域政策科学研究科修士課程修了。昭和58年に(財)郡山市埋蔵文化財発掘調査事業団(現:(公財)郡山市文化・学び振興公社 文化財調査研究センター)に入所。平成28年3月に退職するまで、長年文化財の発掘・調査に携わってきた。平成28年4月から現職。



双葉町の歴史民俗資料館からの文化財レスキュー活動

山市で長年文化財に関わる仕事をしていました。震災後、富岡町が郡山に役場を移転した際、何か復興の役に立つことを一緒にやりたいたと企画展を行ったのが始まりで、その後も文化財を通じた支援活動ができるものかと考えていました。奇しくも富岡町と福島大学は平成27年8月に連携協定を結んでおり、28年度からはFUREのメ

ンバーという立場で継続して関わることになりました。28年10月には富岡町と共同で企画展とシンポジウムを開催しましたが、学生の協力も得ながら、これから地域を背負っていく若い人たちに、どうやって文化財の大切さを知ってもらおうか模索しながら行いました。こういった取り組みが他町村のモデルとなるよう、来年度以降は、住民や文化財を活用する人との関わりをより深めていければと考えています。

——今後は、どのような形で復興を支援していこうと考えていますか。

FUREに来ることになった際、『文化財と社会の関わりを考えろ』と天に言われた気がしました。震災から6年が経過しましたが、私たちの新たな活動はこれからが本番で、継続することが大事だと感



富岡町と共同で開催した「企画展 ふるさとを想う まるも つなぐ～地域の大学と町役場の試み」とシンポジウム(写真上)の様子

じています。帰還が始まった地域でも、故郷に帰る・帰れない・帰らないと、住民一人ひとりの選択肢は異なります。そんな人たちの思いを受け止める必要があると感じていて、そのためには故郷を思い起こすための物が必要です。文化財が住民の『心の復興』に役立つ活動を通して、いずれは故郷の人びとの手で守られていく手伝いができればと思っています。

これからは古い資料だけでなく、震災や津波、原子力災害の記憶や記録、そこからの復興過程に関する資料の保存も必要となってくるでしょう。そして風化を防ぐ意味でも、ふるさとが分断されてしまったという事実を歴史の一つに数え「震災遺産」として残していくべきで、防災教育と共にそれらが忘れられないよう発信していく必要があります。そのための新たな活動を考えることがこれからの課題です。



## 地域復興支援部門

## 「福島大学熊本地震対策チーム」の活動について

### 第1次派遣（4月22日～24日）

熊本大学、熊本学園大学や各自治体、社会福祉協議会を訪問し被災状況の確認を行ったほか、熊本学園大学には福島大学の危機管理マニュアルの提供依頼を受け、帰福後提供した。

### 第2次派遣（4月29日～5月6日）

熊本学園大学の避難所支援体制の整備に協力するとともに、熊本県内の避難所アセスメントを実施した。また、宇城市保健福祉センターから福祉避難所開設に関する相談を受け、熊本学園大学の学生ボランティアと共に福祉避難所の設置作業を行った。

### 第3次派遣（5月1日～3日）

熊本県内の教育委員会で情報収集を行うとともに、FUREが協力できる支援などについて説明を行った。また、熊本県立宇土高等学校・中学校を訪問し、伊達市立伊達中学校からの義援金を手渡した。

### 第4次派遣（5月12日～14日）

熊本県内の支援関係者等と打ち合わせを行い、情報共有や福島での経験を伝えた。また、避難所の自主運営への移行が課題となっている時期であり、益城町の避難所で自主運営に移行するための取り組みとして、被災者の交流の場(サロン) 開設にむけ、熊本学園大学の学生ボランティアと活動を行った。



熊本学園大学の学生ボランティアとの活動の様子

### 第5次派遣（5月31日～6月3日）



足湯ボランティアの様子

熊本大学、熊本学園大学の学生に足湯ボランティアの実施方法について指導を行った。また、御船町南田代地区で行われた中山間地域の被災者が抱える課題についての相談会に参加し助言を行ったほか、熊本日日新聞社で災害時にマスコミに求められる社会的役割についての講演を行った。

### 熊本地震対策チーム活動報告会(6月15日)

これまでの活動を基に、天野特任准教授をはじめとする現地に派遣された教職員から、熊本の状況、対策チームによる現地での支援活動、東日本大震災との差異、必要としている支援やこれから必要となる支援等についての報告を行った。報告会には、一般の方、報道機関、教職員・学生など約50名が訪れた。

### 第6次派遣（7月2日～7日）

九州ルーテル学院大学において、教育関係者を対象に、中長期的に必要な支援について講演を行ったほか、児童・生徒をケアする教育関係者に対する支援の在り方について意見交換・協議・提案を行った。

また、西村博則益城町長に福島大学からの義援金を贈呈したほか、熊本学園大学の学生が実施している避難所カフェの活動メンバーに対して、運営や被災者支援の方法について助言・指導を行った。

### 第7次派遣（9月22日～23日）

九州ルーテル学院大学において、熊本県内のスクールソーシャルワーカーや学校関係者を対象に研修を行った。福島での学校支援や地域生活支援活動の教訓を基に課題提起を行ったほか、福島での自らの実践経験などから熊本地震で必要な取り組みについて意見交換・グループ討議を行った。

た。避難所の運営責任者にインタビュー調査を行うことで欠かすことのできない運営の視点を導き出したり、誰を対象に何をどこまでねらうのか、どんな力を身につけさせるのか、どんな種類のシミュレーションをつくるのかなどを協議しました。

これらを反映させて2015年度に完成した「さすけなぶる」では、ストーリー仕立てで避難所運営ポイントを修得することに加え、運営支援者の生活体験や社会経験を加味して判断をさせる手法を取ったのが特徴です。ここでも被災者が交流できる場を作り、自治的な組織を確立して被災者自らが取り組むことが組み込まれており、参加者全員で問題を解決しながら学ぶことができるものとなっています。今後は、この教材を活用しながらブラッシュアップしていく必要があると感じています。

4月22日に現地に入り、まず避難所の状況を把握しました。その後学長がリーダーとなって「福島大学熊本地震対策チーム」を作り、大学が研究としてではなく、支援という形で福島の教訓や知見を返したのが大きな特徴です。JVO A Dと協働して熊本県内の全避難所の調査にも協力しました。被害が大きかった益城町では、自治会活動が大事だから活動の場所だけ指定してもらえればあとは任せてほしいと伝え、熊本学園大学と協

力して、学生ボランティアと共に避難所カフェ「おひさまカフェ」を作りました。現在も熊本学園大学の学生が運営しています。益城町の隣の西原村は被害が更にひどかったのですが、避難所ではみんな笑顔でした。それはなぜかという点、元々コミュニティができていたからです。これらの支援活動を通して、「コミュニティ」を普段から強めていくことの必要性を、もっともって伝えていくべきだと感じました。



熊本学園大学からは、学生ボランティア約400人が避難所運営やカフェの活動に参加した

公営復興住宅支援を中心に活動してきましたが、福島県では、他の被災県に比べ災害関連死が多いことに驚きました。それはどうしてなのか。避難生活が長期化するにつれ、故郷に帰る・帰れない・いつになるか分からないと、一人ひとりの生活環境が変化してきています。仕事も住む所も失い心が

「おだがいさまセンター」の立ち上げ・運営活動の後、どのような形で避難者支援を行ってききましたか。

故郷を諦めるわけにはいかない。目の前のことを一つひとつやっていく。

弱くなってしまう、引きこもってしまう人が増えていることも要因の一つです。そんな人たちを家から出てこさせるには、いろんな人が交流できる場、心を取り戻す場が必要なんだと感じました。

イギリスのパブは「パブリックハウス」の略称ですが、日本のパブといえは居酒屋。それならおでん屋台を作るう！と、2015年4月に「おでんプロジェクト」を立ち上げ、屋台から作りました。大工仕事得意な人もいますから、みんな張り切りましたね。こう



被災者自らが居場所づくりに取り組んだ「おでんプロジェクト」

いった形で居場所を自ら作ることに大切なんです。コミュニティ形成支援活動は自治活動の促進になります。その向こうにあるのは住民自らがつながろうとする仕組みです。そういった仕組みづくりをサポートすることが私たちの役割です。

浪江町住民とのワークショップも行ったそうですが。

商工会が中心となって立ち上がった「まちづくりNPO新町なみえ」から依頼を受け、未来創造ワークショップを行い、企画からファシリテーションまでをサポートしました。今の暮らしの課題は何か、悩みは何かを出し合い、じゃあ3年後はどうしたいか、そのためにはどういう仕組みが必要で、自分は何ができるかを考え、住民が町に提案して協働でそれを実現させること、町と町民が一丸となって町づくりを進めるためのワークショップです。



防災教育の教材「さすけなぶる」では、気軽に取り組めるLITE版も今年度開発した

これまでの知見を活用した防災教育の教材「さすけなぶる」について教えてください。

浪江で花屋をやりたい。花を通して故郷で人生をもう一度紡いでいきたい、戻ってきた人と一緒に花を育てたい」と話していました。震災から6年が経過しましたが、未だに自分の夢を叶えられない人が8万人もいるという現実があります。震災が風化しつつありますが、それでもふるさとを簡単に諦めるわけにはいかない。そのためにも被災者に寄り添いながら、支援を通じた研究活動で知見を伝えていきたいと思っています。



## 地域復興支援部門

地域復興支援部門  
(被災者支援)  
特任准教授

# 天野 和彦

1959年福島県会津若松市出身。長年教職を務め、県教育委員会に所属していた時に東日本大震災が発生。県職員として郡山市の「ビッグバレットふくしま避難所」に常駐し、「おだがいさまセンター」を立ち上げる。平成24年4月より現職となり、生活支援、コミュニティ形成、要援護者サポート、ボランティア組織の連携などの調査・研究と現場での支援など、地域復興支援を中心に活動している。



一人ひとりが立ち上がっていくには、自分は何ができるかを一緒に考えた「未来創造ワークショップ」



## 農・環境復興支援部門

おかわり農園での米作り

### 支援活動の枠組み



うという点が私たちの活動の特徴と言えるでしょうか。さらにもう一つ、農家と一緒に測定するという点も特徴的です。自分の見ていないところで研究者が土を取っていき、東京の機関で測った数字だけを提供されても、実感が湧かず「本当にうちの土の測定値？」と不信感が募るかもしれません。土を採取するところから一緒にやることで、確かに自分の農地の土を測っているんだと分かりますし、主体的に関わってもらうことで自信を持って積極的に営農してもらえらると思います。

### —— 小山部門長の取り組みにはどのようなものがありますか。

私の専門である農業経済をメインとした主な取り組みは3つあります。

1つ目は、食と農の復興支援のためのモデル事業「おかわり農園プロジェクト」。平成26年から私

のゼミの学生たちが地元農家の協力を得て米作りに取り組んでいます。平成27年にはこの地区で初となる米コンテストを主催しました。競争することで食味が上がるだけでなく、米のおいしさが数字で分かるようになるので、1位に輝いた米はコンテスト後、なんと一週間で完売しました。売り方を変えれば売れるということが、農家の方々も実感できたようです。

2つ目は「桃の力プロジェクト」。福島市の若手・中堅果樹農家と共に、どうしたら適正な価格で商品が売れるかを考え、首都圏や北海道で実演販売を行ったり、ジュースやドライフルーツに加工したりと、売り方や味を工夫した商品開発や販路開拓に取り組んでいます。

3つ目は、インターネットを通じて「消費者調査」。12都道府県約3,600人を対象とした、福島県産農産物についてのアンケート調査です。最近「福島県産でも気にならない」という回答が8割にまで達しています。しかし福島県産の農産物の中には、依然として取引価格が安く、取引数自体も少ない状態が続いている品目はいくつかあります。それはなぜか？消費者調査と併せて実施してきた「流通調査」の中に、その答えが見えてきました。

流通調査は、全国の大手スーパーマーケットなどのバイヤー

農・環境復興支援部門長  
経済経営学類 教授

## 小山 良太

1974年 東京都生まれ。北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。平成17年に福島大学へ着任。うつくしまふくしま未来支援センターにて、平成25年より産業復興支援部門長、平成26年より副センター長を歴任。平成28年4月より農・環境復興支援部門長に就任。専門分野は、農業経済学・地域経済学・協同組合学。

## 復興への道は「測定」から始まる！ 今芽吹く新たな生産・販売戦略。

### —— 本部門の主な活動やその特徴について教えてください。

農・環境復興支援部門は、東日本大震災とそれに伴う原発事故の発生直後からこれまでの約6年間、農地・農産物・水といった生産環境を中心に、放射性物質の測定を行っています。

震災直後は、放射性物質についてのデータが揃っていない状態でした。福島を応援していただき」と訴える場面も見られたため、汚染についてさまざまな意見が飛び

交い、どの情報が正しいのか判断がつかず、混乱していたと思います。そこで、放射能の問題で作付や出荷が制限された地域や避難指示区域を中心に福島大学が関わり、長期にわたって測定を行うことにしました。

測定は地味な作業ですが、すべての支援活動の基本となる最も大事な調査です。汚染の実態や放射性物質の移行のメカニズムを調べるためのデータを蓄積でき、農作物を作っているか、帰還しているか、なぜ安全だと言えるのか：な

どの疑問に、科学的根拠を以て説明・判断することができるようになります。

原発事故の影響によって主力品目である米や果樹の売上が大幅に落ちた県北地域では、10万点近い農地の全筆を測定しました。汚染の実態を正確に把握することで、農家は安心して作物を作ることができますし、自信を持って安全性を説明できるので消費者からの信頼も取り戻しています。葛尾村や飯館村での測定データは、平成28年に避難指示解除や営農再開について検討するための材料としても利用されました。現在は主に、伊達市・南相馬市・大熊町で測定を続けています。

地元の国立大学として、行政や民間がカバーできないところを担



平成28年11月開催「第2回ふくしま・かわまた米コンテスト」にて



おかわり農園で収穫した米は、東京の日本橋ふくしま館でも販売されました

（仕入れ販売担当者）を対象に実施しています。調査結果によると、震災前の福島県産米は米売り場の中でも目に入りやすい棚でブランド米として販売されていたそうです。しかし現在は、取引自体がな

かったり、安価な米が並ぶ目立たない棚に少しだけ陳列していたりという状況です。この変化は、震災のあった年に始まりました。平成23年産の福島県産米を国がすべ

店頭は他県の米だけが置かれたことになりました。仕入れ先との付き合い合いもありますから、翌年福島県産米が出てきても、現在棚に並んでいる商品を簡単に外すことはできません。こうして流通構造が変わったことが、今も福島県産があまり扱われていない大きな原因です。

そこで私たちは平成28年頃から、どうしたら商品を店頭に並べてもらえるのか考えるマーケティングに力を入れるようになりました。これまでは消費者向けの風評払拭イベントが多数開催されてきましたが、今後は新規取引に臨む気持ちでバイヤーなどの業者側に働きかけていくことが必要です。米の販売戦略についてはすでに行政や農業団体と話し合いを始めています。たとえば業務用米が増えている中で、大規模化を追求する農業に方向転換して、大手コンビニや外食チェーンが扱う米の産地を目指すのも一つの戦略です。今の福島県は震災前と同じ作り方で営農再開しているの、以前のように農産物が売れない現在は、損失分を損害賠償で埋めているという現実があります。しかし震災復興関係の予算は現時点で、復興庁廃止予定の平成32年度中しか確実にあるとは言えません。今のうちから生産・販売の戦略を切り替え始める必要があるため、今後はその点に特に注力していきたいと思っています。



——まず、放射能汚染対策の現状について教えてください。

私の専門は放射能の環境動態と農作物への移行の研究ですが、畑や田からの作物への放射性セシウム移行といったことについては、ほぼ解決しているといって良いと思います。

しかし風評という問題はそれと別次元の根深さがあります。また放射性セシウムというものの自体はこの先何十年も残っていくものですので、現在確保している安全対策や

## 技術で安全を確保しながら、新しい農業での地域おこしを提案。

### 農・環境復興支援部門

検査体制は維持して、長期的にきちんと対応していく必要があります。これは原発事故が収束しない限り、いつ漏れ出さないともし限らないという現実と一体です。万一何かあれば「やばい」と、その度に話が戻ってしまいますからね。また山菜や野生鳥獣など、農村の生活と切り離すことのできない里山の方については、これからしっかりとやっていくという段階です。

——「農・環境復興支援」という観点から言うと、いまだどんな支援を行っているところですか？

私たちの部門としては、単純に放射能に関する技術的支援という話ではなく「地域農村の復興」を

農・環境復興支援部門  
特任准教授

## 大瀬 健嗣 (写真右)

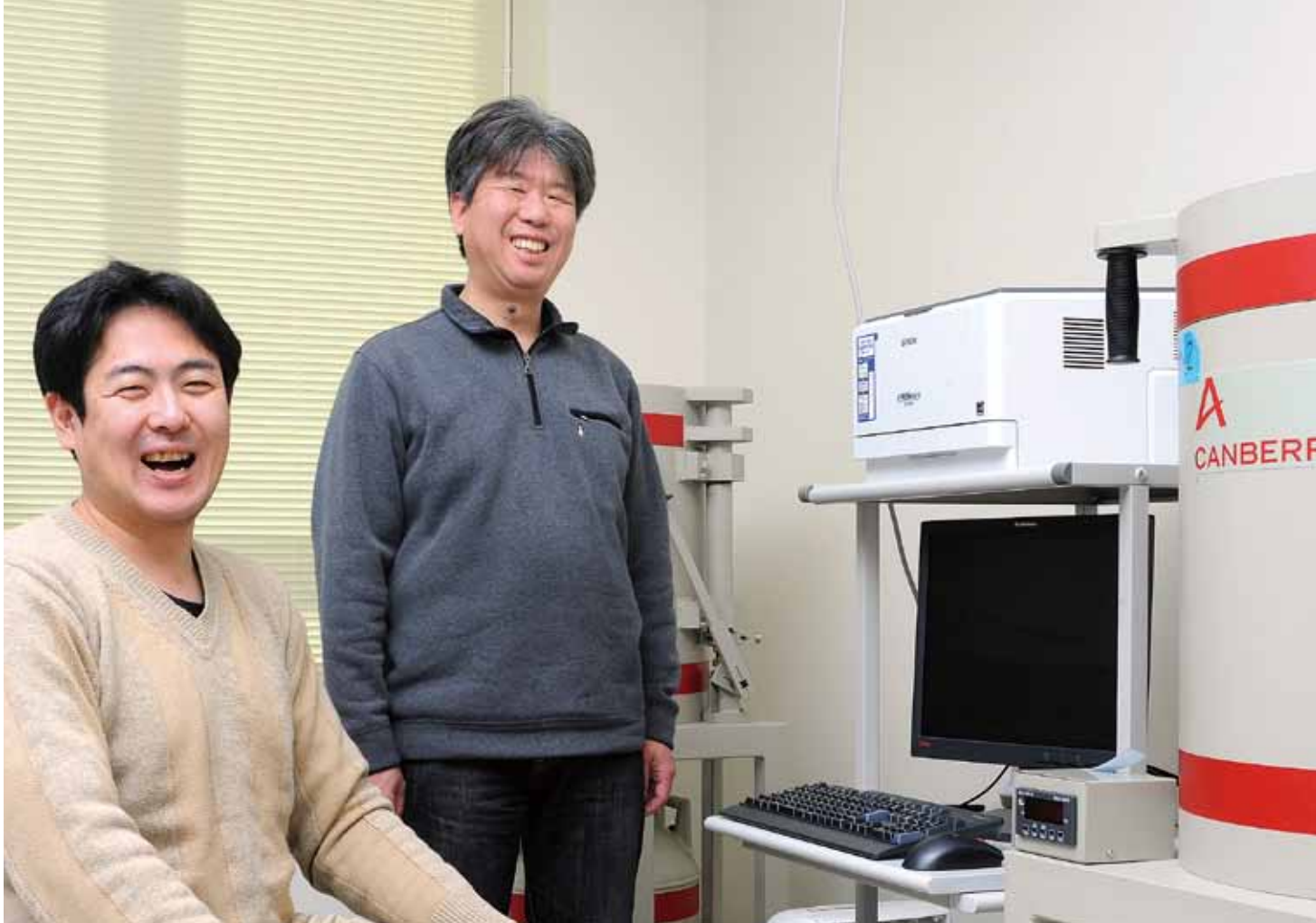
1969年 宮崎県生まれ。弘前大学理学部卒業。筑波大学大学院で学位取得後、同大学産学官連携研究員、独立行政法人 農業環境技術研究所 特別研究員を経て、平成24年4月に未来支援センター着任。専門分野は、土壌環境化学・環境放射能。

支援することです。米を作った、不検出だったから「解決！」とはいきません。モモやリンゴなど果樹にしてもそうですが、前と同じ値段では買ってもらえない、安くしか買ってもらえないという状況が続いているからです。ですから、売れるようにするにはどうすればいいか、売れないのだったら、それに代わり地域おこしにつながるものとして何が考えられるか、といったことも含めてやっていかなければなりません。元々あった農地は、ソーラーパネルを敷きましようというのではなく、やはり農地として地域の復興につながるものに生かしていきたい。そのために何を作り、どういう産業にしていくなか、模索しながらやっているところです。

それは、ただ何かが作れば良いというだけでは復興にならないからです。それによって地域の人たちが元気になって「皆でこれをやっていこう」というようになれる取り組みでないといけない。さらに言えば、それを目当てに外から多くの人が遊びに来てくれるような地域をつくること、それが復興への一つの方法なのではないかと考えています。

——それにしても「風評」とのたたかいは続きそうですね。

放射能汚染による健康への影響



農・環境復興支援部門  
特任准教授

## 石井 秀樹 (写真左)

1978年 埼玉県生まれ。京都大学理学部卒業。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士後期課程単位取得退学。平成24年3月に未来支援センター着任。専門分野は、造園学・環境計画。

たとえば米の5分の1以下の作業時間で栽培できるため、少ない担い手でも広大な農地が活用できます。さらに播種、収穫の時期が米と異なるため、米農家もトウモロコシ栽培に参入できます。2016年は南相馬の農業者、太平洋セメントと連携しながら、176haの農地で「子実トウモロコシ」の栽培にチャレンジしました。

——子実トウモロコシを栽培する意義は？

南相馬市では、津波堆積物の除去による表土剥ぎ取り、放射性物質の除染による反転耕、基盤整備による土地造成などにより地方の低下が懸念されます。トウモロコシの葉・茎を土壌還元することで、土壌再生プログラムとしても構想したので。また子実トウモロコシは、日本では2012年ごろから始まり、今でも全国で250ha程度です。現状、殆どが輸入に頼っていますが、需要は無尽蔵で、日本でも広がると思います。

——放射能汚染対策としての意義もありますか？

南相馬では十分に安全なトウモロコシが作れますが、牛肉にはセシウムが蓄積しにくいいため、畜産と連携すれば、さらに安全な食料を作ることができます。またト

——農の復興には、どんな見通しを持っていますか？

南相馬市で、飼料生産・耕畜連携・再生可能エネルギーを視野に入れたトウモロコシやソルガムの実証試験を始めました。復興を阻むものは放射能だけでなく、担い手問題や農業経営といった日本全国の農業にも共通する普遍的問題もあり、これを解決しなければ復興は描けないと考えています。

2019年から減反が廃止となり、新潟や宮城などの米どころ、北海道など大規模化が可能で生産費が下げられる地方で、栽培

面積が増えるでしょう。米過剰となれば米価が低下し、米生産地の淘汰・集積が進むでしょう。米だけに頼った農業再生にはリスクがあると考えています。

福島県では飼料米が推奨されていますが、苗作り、田植え、除草に時間がかかります。農業者は飼料米の補助金がいままで続くか不安を感じています。トウモロコシは、葉や茎全体を粗飼料として使ったり、実の部分だけを収穫してその子実を濃厚飼料としたり、さまざまな利用ができます。飼料用トウモロコシは、生産費も労働時間も少なくてできて収量が多い



トウモロコシの試験栽培を実施した南相馬市萱浜地区。津波で冠水した農地で震災後初めて作物を栽培した

は、皆さんが思っているほど深刻な状況ではない、私はそう思っています。しかしイメージ的な影響がとにかく強い。だからといって「100ベクレルでは信用できない」という人に「それは間違っている。食え！」と食べさせることはできません。そのあたり、福島県民はこの6年間、新聞でも毎日報じられる中で認識が広がっていますが、県外では放射線の記事といえば汚染水漏れとか基準値超えといった記事ばかりで、なかなかイメージが変わりません。

私たちの活動の大事なところは、そういった福島の現状についての情報や知識を普及することでもあると思いますので、今後も積極的



米や野菜の試験栽培の様子(大熊町)

レーサビリティを確立し、牛肉を測れば、飼料の放射能計測も減らせるでしょう。またトウモロコシは労働時間が少ないため、外部被曝も減らせます。放射能汚染対策の根幹と、農業経営としての将来性を見据えて、何を栽培するのが合理的なのか、創造的な視点で復興計画を立てていくことが重要な

——実証栽培はまだ1年だけです、手応えはどうですか？

今年、トウモロコシ栽培に協力してくれた農家の方は、「津波で浸水した農地ではじめて作物が作れ、一定の収益も得られた。感慨深いし、面積を増やしたい」と言ってくれました。大きな手ごたえを感じています。福島復興は、構想を絵に描くだけでなく、具体的にやってみることが大切です。失敗も成功も含めて、色々な方々が見ておられる。そうした中で、私もチャレンジをしてみようと思う方が出てくると信じています。

また風評被害を怖れて、食用としない作物を作るのではなく、いかに放射能の低減をはかりながら作物を作るかを模索する。農業者は食べ物を作ったがつているわけですから、この事からも逃げずに、これからの課題に取り組んでゆきたいです。

——相双地域支援サテライトのこれまでの流れを教えてください。

仲井 サテライトは、相双地域と福島大学とを結ぶコーディネーターとしての役割を果たすとともに、住民の帰還や教育環境の整備など地域の復興を支援する業務を行っています。平成24年6月川内村にサテライトを設置、平成27年8月には事業の中心を楡葉町に移して帰還促進支援担当と教育環境整備担当を設け、川内村は分室として運営、平成28年4月には帰還

## 相双地域支援サテライト

企画・コーディネート部門  
相双地域支援サテライト長  
特任教授

# 仲井 康通

1952年兵庫県生まれ。京都大学理学研究科化学専攻博士後期課程途中退学。昭和56年福島県庁に入庁し製造業振興に携わり、産業創出課長などを務める。平成24年に福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授を経て、翌年同センター相双地域支援サテライト長に就任。

教育環境整備担当  
特任専門員（福島県復興支援専門員）

# 谷 信孝

1955年東京都生まれ。早稲田大学卒業。学生時代から子どもの教育関係のボランティアに携わっていた。SONY、デイサービス施設長、保育園・児童館運営会社支社長を経て、平成28年6月にうつくしまふくしま未来支援センター相双地域支援サテライト着任。SONY時代の平成23年5月、東日本大震災復興旧に企業人ボランティアとして参加。キャリアの締め括りは福島復興に携わりたく現在に至る。

帰還促進担当  
特任専門員（福島県復興支援専門員）

# 島崎 延雄

1957年兵庫県生まれ。昭和54年法政大学卒業後、IT企業に入社。一貫して問題解決型の営業・マーケティング業務に携わりつつ、平成3年に企業派遣の早稲田大学ビジネススクール卒業。平成20年に関東学院大学人間共生学部非常勤講師就任。平成27年9月にうつくしまふくしま未来支援センター相双地域支援サテライト着任。

## 被災地同士の連携と交流を支援し、復興の歩みを進めたい。

促進支援担当を増員し支援体制を充実させました。今年5月には、南相馬市・南相馬分室と未来支援センターにも職員を配置し、全体として10名体制になる予定です。

——相双地域支援サテライトはどんな役割を担っていますか。

仲井 国・県は除染、住宅・道路の整備の他、再生可能エネルギーの推進、浜通りのイノベーション構想の立ち上げなどハード面の復興に、そして相双地域の役場は帰

還に向けての安全確保、ライフライン・公共交通機関・医療体制の整備といった生活機能の回復に取り組んでいます。それに対しサテライトは、市町村やNPOなどと一緒になり、帰還した住民にとって重要な地域コミュニティの回復や、活気のあるまちづくり、高齢者・子ども・若者への支援など、ソフト面の復興を支援しています。サテライトの役割としては、①現地と福島大学をはじめとする大学教員や関係機関との間をつなぐコーディネーターとしての役割

——具体的に帰還促進のためにどんな活動を行っていますか。

島崎 「広域連携」のもと地域に根ざしたコーディネート活動を行い、抽出した課題を解決する仕組みづくりを行っています。双葉郡8町村の中堅役員で組織された「ふたばの明日を考える会」のコーディネートがそのひとつです。平成27年11月に発足したこの会は、毎月1回定例会を開催し、町村の復興状況などに関する情報交換を行っています。例えば、すでに避難指示解除となった川内村、広野町、楡葉町の復興の進捗や施策などを参考に、追随する他の町村が自分たちの取り組みに活かしていきたいことなどがあった時には、電話やメールで気軽に連絡をとれる



8町村の最新情報が飛び交う「ふたばの明日を考える会」



「サテライト新聞」はほぼ毎月発行。「ふたばぐるぐるMAP」は半年に1回更新・発行し、復興の様子を発信

ような関係づくりができれば、と考えています。実際に楡葉町と広野町と一緒に復興支援楡葉サイクリングを実施するなど、交流が深まっています。さらに会では、双葉郡に初めて来た方や、避難先から戻ってきた方の役に立つような、双葉郡の復興状況が一目でわかる「ふたばぐるぐるMAP」を制作しました。メンバーの情報をもとに、再開しているコンビニやガソリンスタンド、宿泊施設、通れない道路、津波の浸水地域などをプロットし、半年くらいかけて作り上げました。完成品は県庁や各役場、双葉郡のコンビニや道の駅などに置いてあります。

帰還促進としては他に、楡葉町の農業再生支援があります。楡葉町は復興計画の農業分野を策定するため農業再生プロジェクトチームを発足、FUREの小松知未特



「サマワークショップ」では、つかめる水「Ooho」を制作

谷 避難指示区域の小中学校の子どもたちは全国に避難中で、8町村については学校自体が再開しているところ・できていないところがあり、一律の教育支援は難しい

——教育環境の整備に関してはどんな活動をしていますか。

任准教授（当時）もそのメンバーの一員として活動しました。サテライトとしては楡葉町の農業再生の盛り上げ役となって情報を発信するとともに、楡葉町の農業再生モデルを他の町村に広げる活動を行っています。昨年4月から営農再開に取り組んでいる上繁岡水田復興会に寄り添って田植えや稲刈りの際などに様々な話を伺い、「サテライト新聞」やホームページで紹介もしています。



ミニ空気砲など不思議な実験で盛り上がった「ゆずっこチャレンジ」

状況です。そこでどんな支援が求められているかを、現地の学校の先生や教育委員会などに伺ったところ、子どもたちは学習意欲がなくなったり、何を学んだらいいのか分からなくなったりしているの

で、そのような子どもたちに改めて勉強の面白さを感じてもらえるような支援をしてほしいと話がありました。それを受けて去年8月、小学1年生～中学3年生を対象にした「楡葉町サマワークショップ」を開催。子どもたちの学力の底上げと夏休みの思い出づくりを目的に、勉強会や理科の実験を行いました。苦手科目の学習方法のコツを講師や福大の学生が教えた

り、フィルムケースロケットや手で持てる水・Ooho（オウホウ）を作ったりして、子どもたちや保護者の方から好評でした。再び

実施してほしいという話があり、去年12月には冬休み学習会「ゆずっこチャレンジ」～スタディ&ラボ～を開催。東京・麻布科学実験教室の阿部昌浩先生による、楡葉町の特産品であるゆずを使つての酸とアルカリの実験などを通じて、子どもたちは勉強の楽しさを感じてくれたのではないかと思います。こちらも好評だったこともあり、今年の春休みには、いわき市・福島工業高等学校の協力を得て、浪江町と川内村でも理科実験教室を行う予定です。この事業は他の町村にも広がっていき

いと考えています。さらに来年度は、教育に悩んでいる学校の先生、幼稚園・保育園の先生向けのセミナーなどを開催し、子どもたちだけではなく先生方への支援も行っていきたいと思っています。

——今後の目標を教えてください。

仲井 昨年7月に南相馬市小高区の避難指示が解除され、今春には富岡町、浪江町、飯館村、川俣町も解除されて住民が戻り始めます。サテライトのこれまでのサポート対象は相双地域の南部が中心でしたが、南相馬分室に職員を配置することにより、被災12町村を対象を広げていく予定です。今まで積み上げたノウハウを活かしながら、トータル的に支援していきたいと思っています。

②被災12市町村間の連携、交流の促進③役場と住民との仲立ち④川内村・楡葉町での経験を活かした支援事業の実施などがあります。

12町村の中には、川内村や広野町のように避難解除から5年近く経つところもあれば、解除から1年半の楡葉町、これから解除になる富岡町、浪江町、もう少し時間がかかる大熊町、双葉町など、置かれている状況がそれぞれ異なります。私たちは町村間の仲立ちとなつてお互いが連携し合う関係をつくりたいと考えています。役場同士、あるいは役場と住民を結ぶコーディネーター役となり、役場や住民の帰還を促進する業務、そして子どもたちが戻ってきた時の教育環境の整備など、地域のお手伝いができればと思っています。

## 伊達市復興支援員活動報告 ～伊達市霊山町小国地区の地域興しコンニャクプロジェクト研究会の結成～

東日本大震災及び原発事故により大きな影響を受けた伊達市霊山町小国地区の復興支援の一環として、地域の農家と復興支援員とで「地域興しコンニャクプロジェクト研究会」を平成28年6月に結成しました。会員は、29年3月現在約40名です。コンニャクは、昔から地元で自給作物として栽培されていた作物の一つで、近年増加しているイノシシの被害も少なく、また、うつくしまふくしま未来支援センターの分析からセシウムの移行係数が小さいことが分かっております。本研究会は、このようなコンニャクの特徴を見直し、地域に再導入することで、遊休農地の解消と生産と加工販売の意欲の向上に繋げ、また、会員同士の家庭用コンニャク料理の創作を通じたコミュニティの醸成を図ることなどを目的とした地域の活性化に取り組んでいます。

28年度は、栽培条件と品種特性の把握を目的とした展示圃を設置しました。その結果を踏まえ、29年度は本格的なコンニャク栽培の生産と加工販売の試行をする計画です。また、研究会会員によるコンニャク生産高全国1位の群馬県の視察研修も実施しました。今後は、芋のコンニャク料理講習会も予定しています。



品種(在来種、赤城大玉、みやままさり) 比較の実証展示圃



各実証展示圃から収穫したコンニャク芋と生芋



群馬県特産研究センターでのコンニャクの品種特性、貯蔵技術の研修

## 学生サポーター組織 FURE's

FURE'sとは

学生サポーター組織「FURE's」は、福島県の復興・復興に役立ちたいと考える学生が登録し、自主企画事業の立案・実施やシンポジウムへの参加など自発的な活動を行っています。



## リーフレット「I ♥ (LOVE) 会津」で 会津の魅力を発信

26年度は、震災・原発事故以降減少傾向にある福島県への観光誘致促進を狙いとして「修学旅行・学習旅行など教育旅行」をテーマに、観光パンフレット「フレフレ! はつたび!!」を作成しました。27年度は家族をターゲットに「フレフレ! ふたたび!! ～家族と楽しく過ごす休日～」と題して、中通り地方で家族と楽しめる観光地の紹介や、名産品を紹介したパンフレットを作成しました。



第3弾にあたる28年度は会津地方を舞台とし、外国人の方にも楽しんでいただけるよう日本語のみでなく、英語版・中国語版も作成しています。また、持ち運びしやすいようポケットサイズにして作成しました。学生たちが自ら取材し、多くの方に会津の魅力を発信できるよう考えながら作成したリーフレットとなっています。

リーフレット制作にあたっては、取材先の方々など多くの方の協力を得ながら、誌面づくりを行いました。取材で得たたくさんの魅力を、限られた誌面の中で、どのように表現したら読者により伝えることができるか、議論を重ね、完成したパンフレットです。前向きに明るい福島を伝えたいという気持ちが詰まった一冊をぜひご覧ください。

## 「福島めばえ助成金」による助成事業

～福島未来を担う子ども・若者の支援活動を助成～

「福島めばえ助成金」は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により大きな被害を受けた福島の子ども・若者を支援するために平成27年度にセンターに設けられました。

この「福島めばえ助成金」は、音楽グループ「スターダスト☆レビュー」が全国ライブツアーの際にファンの皆さまからお預かりした義援金等を寄附金としてセンターで受け入れ、福島未来を担う子ども・若者を支援する団体等の活動を助成しています。

平成28年度「福島めばえ助成金」では、前期4月と後期9月に助成事業を募集し、センター「福島めばえ助成金運営委員会」にて審査を行い、園庭遊具「特設築山設置」、地域交流活動のための「太鼓、ケース、折り台、ばち」購入、「自立型クライミングウォール」購入、「郷土祭礼の法被」購入など、9団体へ合計10,178,000円を助成しました。



助成事業の「はんとろ棒ジム」で遊ぶ園児たち



「福島めばえ助成金」前期助成事業決定通知交付式



地域交流活動のための太鼓を演奏する園児たち

## 科学研究費補助金基盤研究(S) 『東日本大震災を契機とした震災復興学の確立』

本プロジェクトの活動目的は、「支援知」を研究に生かし、震災復興学を通じて世界の平和と未来の地球に貢献することです。東日本大震災は地震・津波・放射能汚染が同時に発生するという人類史上類を見ない巨大複合災害です。原子力災害の被害には累積性があるため、被災者・避難者の生活再建は今なお、厳しい状況にあります。

研究代表者である山川は、平成29年1月23日のNHK総合・教育番組「視点・論点」に招聘され、「原発事故被災者の居住保障」について論じ、当面、被災者・避難者の住宅費保障を継続すべきことを主張しました。

本年度は、激しく動き続ける原子力災害の被災地・被災者の調査を継続しつつ、これまでの研究成果をとりまとめ、2冊の本をイギリスRoutledge社から出版しました。この本はRoutledge Studies in Hazards, Disaster Risk and Climate Change というシリーズ本の中に位置づけられます。

この二冊の本は本プロジェクトメンバーの他に国内外の研究者を執筆者に交え、フクシマの災害とその復興過程とを英語で国内外へ広く発信するものです。収録されている研究成果は本プロジェクトだけではなく、福島大学の各学類、国内外の研究者と連携して活動したうつくしまふくしま未来支援センターの成果物でもあり、このことは詳細に巻頭で紹介されています。

この出版を受け、本プロジェクトでは、平成29年3月12日にコラッセ福島にて「フクシマの情報を海外に発信するために」というテー

マでシンポジウムを開催しました。この場にはプロジェクトメンバーの他に米コルゲート大、熊本学園大、復興庁からも講師を迎え、プロジェクトの範囲にとどまらない幅広い議論を交わしました。

本プロジェクトの成果が新たな防災の枠組みに対する提言となり世界各国に貢献するものになり得よう、次年度も邁進していく次第です。



1. Mitsuo Yamakawa and Daisaku Yamamoto Ed. "Unravelling the Fukushima Disaster"
2. Mitsuo Yamakawa and Daisaku Yamamoto Ed. "Rebuilding Fukushima"

新潟シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで  
―復興を進める福島の実験を共有し将来につなげる―」開催



パネルディスカッション「震災・原発事故の実験を活かし将来を思考する」

平成 29 年 3 月 5 日新潟市東区プラザにおいて、シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―復興を進める福島の実験を共有し将来につなげる―」を開催しました。

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から 6 年が経過した今、復興支援を通して得られた福島の実験や知見を「経験知・支援知」として活かす発信していくことを目的に、新潟大学の共催のもと実施されました。

当日は、約 160 人の参加があり、福島の実験報告やパネルディスカッションを通して、福島の実験（工夫・知恵）を参加者の皆さんと共有しました。



政策研究大学院大学 飯尾 潤教授による基調講演「震災経験が導くこれからの日本」



福島の実験報告(石井特任准教授)



福島の実験報告(天野特任准教授)



パネル展ではFUREや関係団体の活動を紹介した

今後も、うつくしまふくしま未来支援センターでは、地震、津波、福島第一原発事故、風評・風化の複合災害を乗り越えようとする福島県の状況を全国へ伝える活動『シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」』を全国各地で継続実施いたします。

うつくしまふくしま未来支援センター員名簿

平成 29 年 3 月 1 日作成

| 所 属 ・ 職 名                   |                   | 氏 名       |
|-----------------------------|-------------------|-----------|
| センター長                       | 人間発達文化学類教授        | 初 澤 敏 生   |
| 副センター長（事業推進担当）・企画コーディネート部門長 | 行政政策学類教授          | 塩 谷 弘 康   |
| 副センター長（管理・広報担当）             | 事務室長              | 上 野 圭 三   |
| センター長アドバイザー                 | 客員（特命）教授          | 山 川 充 夫   |
| 企画・コーディネート部門                | 副部門長・共生システム理工学類教授 | 山 口 克 彦   |
|                             | 相双地域支援サテライト長・特任教授 | 仲 井 康 通   |
|                             | 事業コーディネーター        | 千 明 精 一   |
|                             | 農学系教育研究組織設置準備事務室長 | 山 崎 裕     |
|                             | センター員             | 丹 治 留 実 子 |
| こども支援部門                     | センター員             | 佐 藤 英 津 子 |
|                             | 部門長・人間発達文化学類特任教授  | 森 知 高     |
|                             | 副部門長・人間発達文化学類准教授  | 高 木 修 一   |
|                             | 特任教授              | 本 多 環     |
|                             | 特任研究員             | 渡 部 美 来   |
| 地域復興支援部門                    | 客員研究員             | 須 佐 朋 恵   |
|                             | 客員研究員             | 鈴 木 裕 子   |
|                             | 部門長・行政政策学類教授      | 菊 地 芳 朗   |
|                             | 副部門長・経済経営学類准教授    | 吉 田 樹     |
|                             | 特任教授              | 間 野 博     |
|                             | 特任准教授             | 天 野 和 彦   |
|                             | 特任准教授             | 柳 沼 賢 治   |
|                             | 特任研究員             | 瀬 戸 真 之   |
|                             | 共生システム理工学類教授      | 佐 藤 理 夫   |
|                             | 行政政策学類教授          | 鈴 木 典 夫   |
|                             | 共生システム理工学類教授      | 黒 沢 高 秀   |
|                             | 行政政策学類教授          | 阿 部 浩 一   |
|                             | 行政政策学類准教授         | 丹 波 史 紀   |
|                             | 共生システム理工学類准教授     | 川 崎 興 太   |
|                             | 人間発達文化学類准教授       | 小 松 賢 司   |
|                             | 行政政策学類准教授         | 徳 竹 剛     |
|                             | 客員教授              | 三 村 悟     |
|                             | 客員准教授             | 佐 藤 彰 彦   |
|                             | 客員准教授             | 高 木 亨     |
|                             | 客員研究員             | 大 平 佳 男   |
|                             | 客員研究員             | 開 沼 博     |
|                             | 客員研究員             | 斎 藤 喜 章   |
|                             | センター員             | 須 江 浩 子   |
|                             | センター員             | 鈴 木 桜 子   |
| 農・環境復興支援部門                  | 部門長・経済経営学類教授      | 小 山 良 太   |
|                             | 副部門長・特任准教授        | 大 瀬 健 嗣   |
|                             | 特任准教授             | 石 井 秀 樹   |
|                             | 特任研究員             | 松 井 滋     |
|                             | 特任研究員             | 菱 沼 勇     |
|                             | 環境放射能研究所教授        | 塚 田 祥 文   |
|                             | 共生システム理工学類特任教授    | 河 津 賢 澄   |
|                             | 経済経営学類特任准教授       | 林 薫 平     |
|                             | 経済経営学類特任准教授       | 則 藤 孝 志   |
|                             | 経済経営学類特任研究員       | 棚 橋 知 春   |
|                             | 経済経営学類特任研究員       | 服 部 正 幸   |
|                             | 客員教授              | 野 川 憲 夫   |
|                             | 客員准教授             | 関 谷 直 也   |
|                             | 客員准教授             | 小 松 知 未   |
|                             | 客員研究員             | 朴 相 賢     |
|                             | 連携協力員             | 北 山 響     |
|                             | センター員             | 佐 藤 杏 子   |
| 相双地域支援サテライト                 | 特任専門員             | 高 木 紀 子   |
|                             | 特任専門員             | 柿 沼 美 佳   |
|                             | 特任専門員             | 島 崎 延 雄   |
|                             | 特任専門員             | 細 堀 和 喜   |
|                             | 特任専門員             | 坪 井 真 喜   |
|                             | 特任専門員             | 谷 信 孝     |
|                             | 特任専門員             | 本 田 美 知 子 |
| 科研費 S チーム                   | 特任研究員             | 堀 川 直 子   |
|                             | センター員             | 澤 口 明 子   |
| 事務室                         | 主 事               | 佐々木 敬 規   |
|                             | 室 員               | 佐 藤 純 子   |
|                             | 室 員               | 丹 野 博 幸   |

## 題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなが一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くみなさんに見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて 一金澤翔子・泰子—

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて!」「雪を止めて!」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから!」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center  
for Regional Revitalization

国立大学法人  
福島大学  
Fukushima University

## うつくしまふくしま未来支援センター

ホームページ <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

〒960-1296 福島市金谷川1番地  
TEL.024-504-2865 FAX.024-504-2865

メールアドレス [fure@adb.fukushima-u.ac.jp](mailto:fure@adb.fukushima-u.ac.jp)

FURE

検索

## 福島大学

ホームページ <http://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

福島大学 総務課（広報担当）

〒960-1296 福島市金谷川1番地  
TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

メールアドレス [kouho@adb.fukushima-u.ac.jp](mailto:kouho@adb.fukushima-u.ac.jp)

福島大学

検索